

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 介護サービスを充足する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1001 介護予防サービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4822000 介護支援課

【目的】 自立した生活を送れるように、要介護高齢者や介護を要する障害者等に対して、必要なサービスを提供する。	【背景】 現行制度で高齢者に対し介護予防の観点から提供されているサービスとしては、介護保険法に基づく予防給付に併せ、市町村事業として行われている「介護予防・地域支え合い事業」や「老人保健事業」のサービスがある。しかし、これらのサービスについては、①制度・事業の一貫性や連続性に欠け、対象者に空白や重複がある、②サービス内容に統一性がなく、各職種間の連携も十分でない、③対象者のニーズ・状況に関する的確なアセスメントやサービスの結果に対する適切な評価が行われていない、等の課題がある。制度改革に向けて、今後は、要介護状態になる前の段階から、要支援、要介護1程度まで	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
	【今後の課題】 介護保険制度改革に伴う事業の再構築介護保険の基本理念である「自立支援」のため「新予防給付」と「地域支援事業」が創設←平成18年度～	100101	成人・老人機能訓練事業	平成18年度から、介護予防サービスの充実を目指して「新予防給付」と「地域支援事業」が新たに創設された。「新予防給付」により要支援が要支援1、2に分かれ、よりきめ細かなサービスを目指す。「地域支援事業」は、要介護(要支援)認定非該当者向けの介護予防サービスを行うために創設された。また新しい事業なので、状況の変化に応じて柔軟な対応をしていく。
		100102	高齢者健康推進事業	
		100103	高齢者介護予防事業	
		100104	介護予防普及啓発事業	
		100105	通所型介護予防事業	
		100106	訪問型介護予防事業	

【重要性】
介護予防は、高齢者が要介護状態になることをできるだけ防ぎ(発生を予防する)、要介護状態になっても状態がそれ以上悪化しないようにする(維持・改善を図る)ことであり、自立した生活を送るうえで、大変重要である。

【現状分析】
平成18年度から開始した事業で事例が蓄積され始めてきた。効果についての分析は、まだそのツールも未開発で十分行えない状況にある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護(要支援)認定者出現率	(%)	(%)	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09
			11.9	13	13.58	13.43	13.57
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	1 介護サービスを充足する
【基本事務事業】	1001 介護予防サービスを充実する	担当課:	4812000
【事務事業】	100101 成人・老人機能訓練事業	保健福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -
【目的】 心身機能の維持・回復に必要な訓練を行うことにより、閉じこもりの防止と日常生活の自立を図り、介護が必要な状態になることを予防する。	【指標】 参加者数(人)	【指標概要】 被訪問者延べ数+教室参加者数+集い参加者延べ数	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績
	()	()	
【対象】 40歳以上の介護認定を受けていない者で、関節痛や筋力の低下、変形等により、日常生活に支障がある市民。	()	()	

【定量分析】:課題・現状分析
サービスの重複利用を避けるべく、対象者を介護保険認定者以外の者としているため、事業を縮小している。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
教室としての機能は現状維持または縮小化し、市民と協働した介護予防の推進を図る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1001	介護予防サービスを充実する	担当課:	4812000									
【事務事業】	100102	高齢者健康推進事業	保健福祉課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高齢者が自立した生活を送れるように健康の保持・増進を図る。	参加者数(人)	講座・教室の参加者数の合計	300	330	460	460	460	計画額	945	1,103	1,001	1,786	1,023
			289	317	507	579	569	(一般財源)	945	1,103	1,001	1,786	1,023
								予算額	945	1,103	986	997	1,033
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	945	1,103	986	997	1,033
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	924	882	990
			0	0	0	0	0	職員数	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】								【業務】	高齢者運動教室開催業務 高齢者の食生活講座開催業務				
65歳以上の市民								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
高齢者が自立した生活を長く送れるよう、身体的能力の維持増進及びより良い食生活を実践してもらおう事業であるが、参加者数が目標値を上回っている。						介護予防の保健事業として有効であるが、当課のみで行うのではなく、民間(社協も含めて)活用や他課との連携を要する。							

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1001	介護予防サービスを充実する	担当課:	4822200									
【事務事業】	100103	高齢者介護予防事業	介護支援課・介護給付担当室		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
健全で安らかな生活ができるよう協力援助する。	介護率(%)	要介護高齢者／申請高齢者	12	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	6,720	11,380	6,034	4,756	649
			0.69	0.73	0.63	0.6	0.65	(一般財源)	2,909	7,085	2,180	1,644	649
								予算額	6,720	11,380	4,708	649	4,542
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	2,909	7,085	1,596	649	1,264
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	3,823	458	3,822
			0	0	0	0	0	職員数	0.25	0.25	0.2	0.48	0.48
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】								【業務】	ふれあい通所サービス業務 ホームヘルプサービス業務 高齢者移送サービス業務				
介護保険で非該当と認定された、65歳以上の虚弱な方。								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
高齢者移送サービス業務につきましては、介護保険の認定が非該当となった虚弱高齢者の閉じこもり防止の一助になったが、実績は少ない。松戸市ホームヘルパー派遣事業につきましては、介護保険で非該当となった者のうち、訪問介護サービスが必要な者が対象なので、新規認定者もおらず、実績は少ない。						閉じこもり防止、うつ予防等の視点を中心に対象要件の見直しが必要である。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1001	介護予防サービスを充実する	担当課:	4822300									
【事務事業】	100104	介護予防普及啓発事業	介護支援課・介護予防推進担	会計区分	介護保険								
			計画区分	一般事業	0								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
利用者の介護予防事業の実施の記録を記載する介護予防手帳を作成するとともに、パンフレット作成、専門職による講演会の開催等により、介護予防の普及啓発を図る。	認知症サポーター養成数(人)	認知症サポーター養成数	0	0	0	0	2500	計画額	0	0	0	12,875	12,875
			0	0	0	0	3391	(一般財源)	0	0	0	2,448	2,448
								予算額	0	0	0	13,075	6,750
	キャラバンメイト養成数(人)	キャラバンメイト養成数	0	0	0	0	50	(一般財源)	0	0	0	2,486	1,285
			0	0	0	0	107	決算額	0	0	0	2,531	3,007
								職員数	0	0	0	0.35	0.5
								単位) 事業費：千円					
								【業務】					
【対象】			0	0	0	0	0						
65歳以上の一般高齢者。			0	0	0	0	0						
								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								認知症予防対策を重点的に取り上げ、認知症という病気を正しく知り、予防するために必要な情報提供を行った。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								今後、認知症予防や早期発見につなげるための仕組みについて検討する必要がある。また、認知症以外の介護予防の普及啓発をどのように行うかが課題である。					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1001	介護予防サービスを充実する	担当課:	4822200									
【事務事業】	100105	通所型介護予防事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険								
			計画区分	一般事業	0								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要支援または要介護になることを予防するため、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防を実施する。	実施者数(人)	事業ごとの延べ利用者数	0	0	0	10000	15000	計画額	0	0	0	99,516	148,459
			0	0	0	972	2346	(一般財源)	0	0	0	18,908	28,204
								予算額	0	0	0	93,048	43,013
								(一般財源)	0	0	0	12,440	8,172
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	2,817	6,794
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	1.55	1.35
								単位) 事業費：千円					
								【業務】					
【対象】			0	0	0	0	0						
特定高齢者			0	0	0	0	0						
								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								特定高齢者に対して介護予防事業を実施することにより、要介護・要支援状態になることの抑制に寄与した。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								参加者数が当初の予定より少ないので、特定高齢者にさらに積極的に参加を働きかけ、参加者数の増加を図る必要がある。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する
【基本事務事業】	1001	介護予防サービスを充実する	担当課:	4822200	
【事務事業】	100106	訪問型介護予防事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険
				計画区分	一般事業
					0
					戦略区分
					-

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
心身の状況等により通所型介護予防事業に参加できない特定高齢者に対して、生活機能の把握・評価を行い、要介護・要支援にならないための予防に努める。	参加者数(人)		0	0	0	11	11	計画額	0	0	0	14,516	14,516
			0	0	0	1	0	(一般財源)	0	0	0	2,760	2,760
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	14,516	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	2,760	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	1.55	0.4
								単位) 事業費：千円					
【対象】								【業務】					
特定高齢者													

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

平成18年度は市の保健師が事業を実施し、心身等の状態悪化の抑制に寄与した。平成19年度より地域包括支援センターを委託したため、本事業も委託。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成19年度に事業を委託したため、今後は委託先の地域包括支援センターへの指導に取り組む。

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 介護サービスを充足する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1002 施設サービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】 自立した生活を送れるように、要援護高齢者や介護を要する障害者等に対して、必要なサービスを提供する。	【背景】 高齢者保健福祉計画策定のための、平成14年1月の市民アンケート調査結果によれば、家族が要介護になった場合の世話の仕方について、市民の多くは、介護が必要になっても、保健・医療・福祉サービスの充実により、可能な限り自宅での生活を望んでいるとの結果となった。しかし、高齢者本人の意向では、施設で介護を受けながら暮らしたいと回答する割合は、前回のアンケート調査より高い割合となっている。介護保険制度の浸透により、施設利用に対するニーズも高まりつつあり、そのため、既存施設などの高度利用や社会福祉法人等の施設整備に対する支援を引き続き行なっていく必要がある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
	【今後の課題】 計画事業の実施（介護老人福祉施設等整備事業、精神障害者生活支援センター整備事業、身体障害者療護施設整備事業）	100201	老人福祉施設等整備促進事業	高齢者保健福祉計画策定のための、平成14年1月の市民アンケート調査結果によれば、家族が要介護になった場合の世話の仕方について、市民の多くは、介護が必要になっても、保健・医療・福祉サービスの充実により、可能な限り自宅での生活を望んでいるとの結果となった。しかし、高齢者本人の意向では、施設で介護を受けながら暮らしたいと回答する割合は、前回のアンケート調査より高い
		100202	老人ホーム管理運営事業	
		100203	老人福祉施設等利用サービス供給事業	
		100204	障害者施設訓練等支援費給付事業	
		100205	障害者施設利用助成事業	
		100206	のぞみ学園管理運営事業	
		100207	障害者施設建設費補助金	
		100208	障害者施設等整備促進事業	

【重要性】

要援護高齢者や障害者とその家族が安心して地域社会で生活するためには、その本人の状況に応じたサービスとして、在宅サービスや施設サービスが必要である。さらに介護・介助にあたる家族の介助負担の軽減をするとともに、要援護高齢者や障害者の生活の流れに応じたサービス提供することで、自立した生活を可能とすることができる。

【現状分析】

「満足」の経年比較をみると、前回調査までの「満足」への上昇傾向が今回調査でも引き継がれているサービスは、「福祉用具の貸与」及び「特定福祉用具販売」のみである。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
提供率(満足度)			77.9	78	80	83	85
()			78.2	78.2	74	74	71.6
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4821000									
【事務事業】	100201	老人福祉施設等整備促進事業	高齢者福祉課	会計区分	一般会計								
【目的】				計画区分	計画事業								
要介護高齢者の特性やニーズに応じた施設サービスを充足する。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	204	戦略区分	—			
	老人福祉施設定員数(人)	老人福祉施設定員数	646	716	837	888	1048	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			646	716	746	796	796	計画額	82,842	331,182	109,342	150,732	129,257
								(一般財源)	82,842	331,182	109,342	150,732	129,257
								予算額	82,842	331,182	139,843	136,849	118,757
								(一般財源)	82,842	331,182	139,843	136,849	118,757
	介護老人保健施設定員数(人)	介護老人保健施設定員数	454	479	579	679	719	決算額	81,230	327,502	114,023	88,669	66,257
			454	454	454	496	596	職員数	1.2	1.3	1.15	1.15	1.15
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
	施設定員数(人)	施設定員数	259	309	325	342	359	【業務】	特別養護老人ホーム施設建設費等補 介護老人保健施設整備資金借入金利 ケアハウス建設費補助金 夜間対応型訪問介護サービス拠点整				
【対象】			259	259	259	259	259						
事業者													
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
			・特別養護老人ホーム建設費等補助金社会福祉法人が建設する特別養護老人ホームに対して、建設費の一部を補助する。 ・介護老人保健施設整備資金借入金利子補給金医療福祉法人が介護老人保健施設を建設する際に建設費を借入れた場合、利子の一部を補助する。						要介護高齢者の特性やニーズに応じた施設サービスを充足する。				

【計画事業】

【計画事業名】 介護老人福祉施設等整備事業(ケアハウス整備事業は16年度から新規補助を廃止)

【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		17年4月に特養2施設140床が開設する予定	18年4月に特養1施設50床が開設する予定		
実績			特養2施設140床が4月に開設	特養1施設50床7月に開設	やわらぎ苑ショートステイ特別養護老人ホームあすなる 次年度へ繰越明許費とする。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4821000									
【事務事業】	100202	老人ホーム管理運営事業	高齢者福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。	入所者の満足度(%)	入所者の満足度	100	100	100	100	100	計画額	37,730	38,631	36,148	48,740	46,804
			80	85	85	85	85	(一般財源)	21,681	24,300	21,817	44,182	41,957
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	37,730	38,631	48,740	46,757	43,283
			0	0	0	0	0	(一般財源)	21,681	24,300	44,011	41,910	43,283
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	35,704	36,612	44,651	41,247	37,352
0			0	0	0	0	職員数	20.2	20.2	15.38	15.38	15.38	
【対象】								【業務】 運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務 老人ホーム入所者扶助					
市民(65歳以上の市内居住者)								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
耐用年数的には、建替の時期にも差し掛かっているため、建替え又は他自治体及び特養への措置替え等を視野に入れ、今後、関係部課で協議し、代替案を作成し、改善を図るべきである。					施設の老朽化が進行しているため、入所者の満足度は低い。将来的には、民間施設への委託を検討するべきである。								

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4821000									
【事務事業】	100203	老人福祉施設等利用サービス供給事業	高齢者福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護・要援護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。	入所希望者数(人)	入所希望者	1540	1540	1400	1350	1350	計画額	28,147	26,354	24,074	28,073	23,235
			1476	1722	1820	1921	2090	(一般財源)	14,752	10,400	7,620	24,558	20,535
	(0)		35	35	35	35	35	予算額	28,147	26,354	28,073	32,259	25,775
			41	40	37	40	40	(一般財源)	14,752	10,400	20,294	29,559	23,524
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	25,966	27,963	26,060	20,373	24,720
0			0	0	0	0	職員数	2.05	2.05	1.97	1.97	1.97	
【対象】								【業務】 管外老人ホーム入所委託業務 特別養護老人ホーム入所関係業務 シルバーハウジング生活援助員派遣業 老人ホーム等入所(院)相談・指導業務					
市民								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
老人福祉法第11条の規定により、65歳以上の要保護老人を管外養護施設に措置した場合に、同法21条の規定に基づき措置に要した費用を支弁する。					要介護・要援護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100204	障害者施設訓練等支援費給付事業	障害福祉課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	204	戦略区分	-				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
施設入所した障害者に対し、更生・授産訓練等を行い福祉の向上を図る。	入所者数(人)	障害者支援が必要な障害者に対し指導、訓練を行うため入所や通所支援を実施。	526	553	557	557	557	計画額	1,372,059	1,585,085	1,547,262	1,510,986	1,034,116
			500	538	543	289	260	(一般財源)	691,288	797,422	778,608	760,933	516,982
	()		0	0	0	0	0	予算額	1,372,059	1,585,085	1,523,044	1,495,971	1,034,116
			0	0	0	0	0	(一般財源)	691,288	797,422	766,373	753,466	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,354,435	1,469,809	1,433,829	1,179,958	939,194
			0	0	0	0	0	職員数	3.16	3.46	3.66	3.66	1.16
【対象】	障害者		【指標値】			上段: 予算目標 下段: 実績			【業務】 身体障害者施設訓練等支援費 知的障害者施設支援費 通所施設支援費 障害者施設緊急措置委託業務 施設支援費支払業務				
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
施設の新体系移行に伴い支援費給付は、平成19年度より下降						施設の新体系移行状況の把握を要する。							

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100205	障害者施設利用助成事業	障害福祉課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	204	戦略区分	-				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
福祉施設の利用に際し、その交通費や扶養義務者の負担金を助成し経済的負担の軽減を図る。	対象者(人)	障害者福祉施設等に通所する障害者等を対象	470	440	510	560	600	計画額	38,443	39,167	42,064	42,940	41,951
			437	416	641	267	214	(一般財源)	38,443	39,167	42,064	42,940	33,945
	()		0	0	0	0	0	予算額	38,443	39,167	42,940	44,758	41,951
			0	0	0	0	0	(一般財源)	38,443	39,167	42,940	44,758	33,945
	()		0	0	0	0	0	決算額	37,503	38,568	39,436	39,235	49,253
			0	0	0	0	0	職員数	0.51	0.61	0.98	0.98	0.25
【対象】	障害者及び扶養義務者		【指標値】			上段: 予算目標 下段: 実績			【業務】 精神障害者通所費扶助 知的障害者通園費扶助 児童福祉施設入所及び通園児利用料 障害者通所施設等送迎補助金 強度行動障害事業補助金				
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
施設等の利用促進及び利用料の負担軽減が図った。						補助対象等の検討を要する。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4833000	
【事務事業】	100206	のぞみ学園管理運営事業	障害福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 204 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
雇用が困難な知的障害者を通所させ自活に必要な訓練を行うとともに、授産訓練をし自活の向上を図る。	通所者数(人)	知的障害者のぞみ学園通所者	30	30	30	30	30	計画額	16,994	18,293	20,089	27,610	15,132	
			30	30	30	26	27	(一般財源)	7,882	9,363	9,977	19,405	-671	
	委託施設数(個所)	市立の知的障害者授産施設	0	0	0	1	1	予算額	16,994	18,293	18,495	17,894	15,132	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	7,882	9,363	10,290	8,831	-671	
	()		0	0	0	0	0	決算額	16,994	16,157	13,727	13,351	14,131	
			0	0	0	0	0	職員数	9.19	9.19	10.43	10	11.11	
	【対象】 障害者								【業務】	運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
									【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				

【定量分析】: 課題・現状分析

授産訓練等により自活への支援を行うと共に一般就労への取組みを実施。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

障害者自立支援法の新体系移行についての協議を要する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100207	障害者施設建設費補助金	障害福祉課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	204	戦略区分	—				
社会福祉法人が市内に施設を建設した際、借入れ金の償還金を補助し、法人の経済的負担の軽減を図ることにより、障害者の福祉向上を図る。	補助金支援施設数(個所)	社会福祉法人施設教養学校等卒業後の障害者の日中活動の場等としての支援施設に補助することにより施設が維持確保できる	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			7	7	7	6	6	計画額	14,405	14,169	63,606	121,867	15,408
			7	7	6	7	6	(一般財源)	14,405	14,169	63,606	121,867	15,408
								予算額	14,405	14,169	30,982	100,248	15,408
								(一般財源)	14,405	14,169	30,982	100,248	15,408
()			0	0	0	0	0	決算額	89,357	14,167	29,137	92,777	12,973
			0	0	0	0	0	職員数	0.41	0.41	0.44	0.44	0.2
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	身体障害者通所授産施設建設費補助 知的障害者福祉施設建設費補助金 身体障害者療護施設建設費補助金				
事業者			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【定量分析】：課題・現状分析 計画的かつ適正な補助により福祉施設の基盤整備を行う。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 計画的かつ適正な補助により福祉施設の基盤整備を行う。							

【計画事業】

【計画事業名】 身体障害者療護施設整備事業(上記事業のうち本事業が該当)

【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	補助金支援施設数7施設	補助金支援施設数7施設	療護施設建設費補助金[2カ年事業のため16%補助]第2次計画事業	療護施設建設費補助金[2カ年事業のため84%補助]第2次計画事業	
実績	補助金支援施設数7施設	補助金支援施設数7施設	補助金支援施設数6施設	補助金支援施設数7施設	補助金支援施設数6施設

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100208	障害者施設等整備促進事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
知的障害者入所施設建設する法人等に建設・運営費の補助	運営費等支援施設数(箇所)	社会福祉法人施設教他の施設に入所の難しい最重度の障害者のため5市共同で建設し運営している施設の安定的な経営を支援する	2	2	2	3	3	計画額	95,819	94,965	99,649	130,326	91,084
			2	2	2	2	2	(一般財源)	95,819	94,965	99,649	108,998	91,084
			0	0	0	0	0	予算額	95,819	94,965	91,561	91,230	91,084
			0	0	0	0	0	(一般財源)	95,819	94,965	91,561	91,230	91,084
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	91,560	91,229	91,083
知的障害者入所数()	()		0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.29	0.29	0.29	0.3
			0	0	0	0	0	【業務】	知的障害者入所施設運営費負担金 知的障害者入所施設建設費負担金 精神障害者生活支援センター整備業				
【対象】	法人事業者												
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績													
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
5市連携した重度障害者入所施設の運営支援を行った。						最重度の入所施設であり、5市共同で設立運営しているため、今後も経済的支援をしていく。精神障害者生活支援センターについては、平成18年4月に障害者自立支援法が施行されたことに伴い、地域活動支援センターⅠ型に変更され、設置について検討していく。							

【計画事業】

【計画事業名】 精神障害者生活支援センター整備事業(上記事業のうち本事業が該当)

【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画				精神障害者生活支援センター整備	
実績					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 介護サービスを充足する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1003 在宅サービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】 自立した生活を送れるように、要介護高齢者や介護を要する障害者等に対して、必要なサービスを提供する。	【背景】 介護保険制度は在宅重視を基本理念としているが、現状では、要介護度が高くなるほど特別養護老人ホーム等の施設サービスを利用する者の割合が高い。こうした状況に対して、重度になっても在宅生活が続けられるよう、夜間・緊急対応を含む在宅支援体制の整備等が必要とされており、今後、重度者により力点を置いた在宅ケア体制の確立が必要と考えられている。	コード	配下事務事業名					【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 療養病床の再編成に伴って、高齢者の状態に即した適切なサービスを効率的な提供する高齢者の生活を支える医療、介護、住まいなどサービスニーズに応じた総合的な地域ケア体制の充実に取り組む。				
	【今後の課題】 計画事業の実施(高齢者日常生活支援事業)障害福祉計画の策定により地域生活支援事業を実施		100301 高齢者住宅改良事業	100302 高齢者日常生活支援事業	100303 介護保険被保険者負担軽減対策事業	100304 障害者住宅改良事業	100305 障害者居宅生活支援費給付事業		100306 障害者居宅生活支援事業	100307 障害者移動支援事業	100308 障害者補装具給付事業(旧)	100309 障害者日常生活用具給付事業
【重要性】 要介護高齢者や障害者とその家族が安心して地域社会で生活するためには、その本人の状況に応じたサービスとして、在宅サービスや施設サービスが必要である。さらに介護・介助にあたる家族の介助負担の軽減をするとともに、要介護高齢者や障害者の生活の流れに応じたサービス提供することで、自立した生活を可能とすることができる。	【現状分析】 在宅介護率は、計画より上位でほぼ横ばいで推移している。	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]			
		在宅介護率			76.2	77.2	78.2	79.2	80			
	(%)			81.6	83.2	82.2	82.3	82.3				
	()			0	0	0	0	0				
	()			0	0	0	0	0				

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	1 介護サービスを充足する
【基本事務事業】	1003 在宅サービスを充実する	担当課:	4822200
【事務事業】	100301 高齢者住宅改良事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -
【目的】 高齢者の在宅での生活や介護が便利になるよう住宅増改築に係る資金の一部を助成又は貸し付けを行い、要介護高齢者を減らす。	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
	()	()	利用者数(人) 利用者数
【対象】 概ね65歳以上の日常生活に介助を必要とする方の住環境づくりの支援	()	()	78 78 78 78 78 計画額 11,265 12,525 12,525 14,449 13,678
	()	()	58 54 62 63 51 (一般財源) 4,434 5,491 9,525 8,036 7,032
	()	()	0 0 0 0 0 予算額 11,265 12,525 13,425 13,279 14,089
	()	()	0 0 0 0 0 (一般財源) 4,434 5,491 7,012 6,633 8,089
	()	()	0 0 0 0 0 決算額 10,104 6,277 10,723 6,989 6,673
	()	()	0 0 0 0 0 職員数 0.2 0.2 0.35 0.24 0.24
	()	()	0 0 0 0 0 【業務】 住宅増改築資金貸付金 住宅増改築資金扶助
	()	()	0 0 0 0 0
	()	()	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
介護保険による住宅改修(20万円上限)利用後において、身体的な変化により段差解消や歩行補助のために住環境の整備が必要となった者に対する住宅改修の促進に寄与した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
在宅での介護が必要となる高齢者に対して、介護予防も含めた住環境の整備の必要性(対象工事種の拡大)と工事の適正化を検討する必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める		【施策】	1	介護サービスを充足する	
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する		担当課:	4822200		
【事務事業】	100302	高齢者日常生活支援事業		介護支援課・介護給付担当室	会計区分	一般会計	計画区分 計画事業
							203 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護高齢者や障害者が在宅生活できるようサービスを充足する。高齢者を介護する家族等への身体的、精神的な負担の軽減を図る。	利用者数(人)	利用者数	3800	4500	5000	5500	6000	計画額	114,178	135,229	142,793	153,909	106,316
			4668	5167	5262	6471	6562	(一般財源)	39,269	44,749	45,644	56,343	60,508
									予算額	114,178	135,229	144,150	99,579
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	39,269	44,749	51,394	56,124	90,181
			0	0	0	0	0	決算額	115,528	130,185	143,769	124,679	173,174
								職員数	2.55	2.55	2.91	3.36	3.36
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 65歳以上の者で身体上又は精神上の障害のため日常生活を営むのに支障がある者。	()		0	0	0	0	0	【業務】	おむつ貸与業務	軽度生活援助業務			
			0	0	0	0	0		老人日常生活用具給付(貸与)業務 寝具乾燥消毒・水洗いサービス業務 配食サービス業務 家族介護慰労金支給業務 家族介護用品支給業務				

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】:課題・現状分析
在宅高齢者や在宅高齢者を介護している家族に対して、経済的な負担軽減と生活環境に関わる日常生活支援により、介護しやすい環境整備を実施した。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後高齢者の急激な増加に対して、特に配食サービス・紙おむつ支給事業・軽度生活支援については、継続可能な財源確保が急務であり、対象者や支給要件の見直しが必要である。

【計画事業】

【計画事業名】 高齢者日常生活支援事業

【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		・家族介護用品支給事業の単価を予定・配食サービス事業者数の拡大を予定			
実績		17年度から単価改正	事業者を拡大し、5月から各地域4～6事業者選択体制とした。		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4822200									
【事務事業】	100303	介護保険被保険者負担軽減対策事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
在宅高齢者の介護保険利用者負担金を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。	対象者数(人)	対象者数	980	980	900	1260	1260	計画額	29,995	32,328	28,613	56,659	13,946
			1049	989	980	50	40	(一般財源)	16,936	21,745	15,779	29,659	11,906
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	29,995	32,328	26,196	15,926	7,753
			0	0	0	0	0	(一般財源)	16,936	21,745	22,044	12,402	3,895
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	30,811	26,110	22,725	10,814	2,128
							職員数	0.95	0.95	0.95	1.44	1.44	
							単位) 事業費：千円	職員数：人					
【対象】													
介護保険サービス利用者													
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
在宅サービスの費用負担の軽減を行うことにより、在宅高齢者や在宅高齢者を介護している家族の身体的・経済的な負担軽減となった。						介護保険居宅サービス利用者助成金交付制度につきましては、平成17年3月31日をもって制度終了(介護保険居宅サービス利用者助成金交付規則(第55号)は平成20年4月1日付廃止)。障害者ホームヘルプサービス利用者負担額軽減制度につきましては、平成20年6月30日をもって一部制度終了。これにより、現在の対象者は0人である。							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100304	障害者住宅改良事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者の自立促進や介護に適した住宅に増改築する費用の一部を助成及び貸付により介護環境整備や自立促進を図る。	貸付等対象者(人)	障害者が助成や貸付を受けることにより介護環境や障害者の自立を促す	13	15	15	17	17	計画額	9,000	9,000	9,000	9,150	10,350
			19	28	33	34	42	(一般財源)	6,644	6,842	6,170	6,700	6,693
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	9,000	9,000	9,150	9,900	10,350
			0	0	0	0	0	(一般財源)	6,644	6,842	6,669	7,555	6,693
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	3,070	7,667	4,558	8,810	6,905
							職員数	0.29	0.29	0.32	0.32	0.16	
							単位) 事業費：千円	職員数：人					
【対象】													
障害者													
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
増改築の助成が増加傾向にあり、一定の成果は出ている。						増改築の貸付制度は利用者が少なく、貸付については見直しを行い、助成制度については増額等を含め検討していく必要がある。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100305	障害者居宅生活支援費給付事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者が地域で生活できるようにその在宅生活を支援する	在宅サービス利用者(人)	障害者日常生活を営むことに支障のある在宅障害者・児に各種サービス支援を行い自立を促進する	11100	14200	26700	27000	27500	計画額	101,439	149,697	176,312	311,177	0
			7469	14588	18474	10600	0	(一般財源)	24,979	37,685	44,085	77,807	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	101,439	149,697	296,273	459,952	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	24,979	37,685	74,319	115,222	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	190,653	326,442	387,173	186,139	0
			0	0	0	0	0	職員数	2.88	3.28	3.75	3.75	0
							【業務】	身体障害者ホームヘルプサービス支援		身体障害者短期入所支援費			
【対象】								知的障害者ホームヘルプサービス支援		知的障害者短期入所支援費			
障害者								障害児ホームヘルプサービス支援費		障害児短期入所支援費			
								身体障害者デイサービス支援費		知的障害者グループホーム支援費			
								知的障害者デイサービス支援費					
								障害児デイサービス支援費					
								【指標値】		上段: 予算目標		下段: 実績	
									【定量分析】: 課題・現状分析		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性		
									サービス利用の情報や手続きの仕方がわからない、あるいはわかっても家族の支援だけに頼って利用されていない人も多いため、制度啓発や働きかけが必要。		平成18年10月より新法へ移行。		

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100306	障害者居宅生活支援事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者が地域社会で暮らせるよう居宅生活を支援する。	居宅サービス利用者(人)	障害者在宅の障害者に対し入浴サービス等各種サービスを行い地域社会での自立の促進を図る	4050	4050	4500	4600	4700	計画額	67,888	67,792	75,514	81,245	43,523
			3326	4770	2793	2550	1975	(一般財源)	39,368	39,912	41,316	40,982	26,252
	()		0	0	0	0	0	予算額	67,888	67,792	76,299	85,474	43,523
			0	0	0	0	0	(一般財源)	39,368	39,912	39,494	41,858	26,252
	()		0	0	0	0	0	決算額	61,556	67,480	71,762	65,597	36,364
			0	0	0	0	0	職員数	4.23	4.53	5.13	5.13	0.31
							【業務】	知的障害者職親委託業務		知的障害者生活ホーム運営費補助金			
【対象】								入浴サービス業務		聴覚障害者用ファクシミリ使用料扶助等			
障害者								ホームヘルプサービス業務		手話通訳者設置及び派遣業務			
								精神障害者短期入所業務		障害者相談等業務			
								精神障害者つどいの広場開催業務		障害者グループホーム等入居者家賃			
								精神障害者グループホーム運営費補					
								【指標値】		上段: 予算目標		下段: 実績	
									【定量分析】: 課題・現状分析		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性		
									在宅生活を支援する様々な取組みを継続的に関係者と連携し実施。		在宅生活を支援する様々な取組みを継続的に関係者と連携し実施。		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する									
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000										
【事務事業】	100307	障害者移動支援事業	障害福祉課											
			会計区分	一般会計	計画区分									
					一般事業									
					203									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
障害者が外出する際の支援を行い、社会参加の促進を図る。	受給対象者(人)	対象者重度等の障害者の外出支援を行うことにより障害者の社会参加を促進する	121600	131000	153000	150000	152000	計画額	130,817	139,805	153,148	176,757	213,453	
			144020	152273	161003	171811	177422	(一般財源)	129,624	138,454	151,935	175,198	213,453	
									予算額	130,817	139,805	166,217	178,675	213,453
									(一般財源)	129,624	138,454	164,658	177,116	213,453
	()		0	0	0	0	0	決算額	150,008	148,281	168,092	181,305	197,585	
			0	0	0	0	0	職員数	0.94	0.94	1.04	1.04	1.6	
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
	()		0	0	0	0	0	【業務】	心身障害者自動車燃料援助費 福祉タクシー関係業務 身体障害者自動車改造費等扶助 福祉車貸出業務					
【対象】			0	0	0	0	0							
障害者			0	0	0	0	0							
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析											
			サービス利用の実績状況から決定支給量の基準及び利用目的の明確化を図った。											
			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
			対象者(精神障害者)及び支給量等の見直しを要する。											

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する									
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000										
【事務事業】	100308	障害者補装具給付事業(旧)	障害福祉課											
			会計区分	一般会計	計画区分									
					一般事業									
					203									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
身体障害者(児)に必要な補装具を交付・修理することにより身体障害者(児)の身体的機能を補うため	給付・修理希望者(人)	身体障害者(児)身体的機能を補うため補装具の交付・修理を行い生活の質の向上を目指す	11000	8150	8100	8100	8100	計画額	102,539	122,933	117,203	131,925	0	
			6008	5341	6245	3226	0	(一般財源)	58,658	69,024	63,295	61,284	0	
									予算額	102,539	122,933	134,225	135,878	0
									(一般財源)	58,658	69,024	71,941	71,023	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	149,238	116,429	133,506	74,266	0	
			0	0	0	0	0	職員数	0.89	0.89	1.29	1.29	0	
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
	()		0	0	0	0	0	【業務】	身体障害者補装具給付業務 身体障害児補装具給付業務					
【対象】			0	0	0	0	0							
身体障害者(児)			0	0	0	0	0							
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析											
			平成18年9月まで旧法により実施。障害者(児)が身体的機能を補うために必要な装具の給付を行った。											
			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
			平成18年10月より障害者自立支援法にて実施。											

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100309	障害者日常生活用具給付事業	障害福祉課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	203	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
重度の身体障害者(児)の日常生活の便宜を図るため日常生活用具を給付・貸与する	給付人数(人)	重度の身体障害者(児)重度の障害者(児)に日常生活用具を給付や貸与をし日常生活の便宜を図る	350	420	420	420	420	計画額	15,314	21,215	21,215	26,698	740
			360	270	271	186	0	(一般財源)	7,815	10,763	10,763	13,250	371
()			0	0	0	0	0	予算額	15,314	21,215	23,698	23,057	740
			0	0	0	0	0	(一般財源)	7,815	10,763	11,950	11,690	371
()			0	0	0	0	0	決算額	24,043	18,630	19,340	13,397	125
			0	0	0	0	0	職員数	0.38	0.38	0.44	0.44	1.2
【対象】								【業務】	身体障害者日常生活用具給付業務 心身障害児日常生活用具給付業務 難病者日常生活用具給付業務				
身体障害者(児)								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】: 課題・現状分析	平成18年9月まで旧法により実施。障害者が在宅で生活をする上で必要な用具の給付を行った。				
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	障害者自立支援法の地域生活支援事業に事業が移行され、新しい基準で事業が実施されている。				

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100310	身体障害者療養費等給付事業	障害福祉課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	203	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
進行性筋萎縮症の身体障害者を国立病院機構の病院に委託し、必要な治療や訓練等を行う。	国立病院機構に委託した者(人)	進行性筋萎縮症の身体障害者進行性筋萎縮症に罹患している身体障害者に対し、療養に合わせ必要な訓練を行うため専門の医療機関に入院等の委託を行う	2	2	3	3	3	計画額	7,500	8,760	8,760	13,110	0
			2	2	3	4	0	(一般財源)	3,750	4,380	4,380	6,556	0
()			0	0	0	0	0	予算額	7,500	8,760	13,110	8,733	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,750	4,380	6,556	4,367	0
()			0	0	0	0	0	決算額	7,657	8,733	9,042	6,800	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.06	0.06	0.1	0.1	0
【対象】								【業務】	単位) 事業費: 千円 職員数: 人				
進行性筋萎縮症の身体障害者								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】: 課題・現状分析	難病に罹患している身体障害者に適切な治療・訓練及び生活指導等を行い生活の向上を図った				
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	平成18年10月から障害者自立支援法の療養介護給付事業へ移行し実施。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4822200	
【事務事業】	100311	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
					0
					戦略区分
					-

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
低所得で特に生計が困難な者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより介護保健サービスの利用促進を図る。	のべ認定者数(人)		0	0	2	4	6	計画額	0	0	0	1,021	1,021	
			0	0	3	4	5	(一般財源)	0	0	0	271	271	
									予算額	0	0	0	1,021	1,021
									(一般財源)	0	0	0	271	271
									決算額	0	0	0	0	0
									職員数	0	0	0	0.3	0.3
	(0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3		
								【業務】						
	(0)		0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0							

【対象】
介護保険利用者のうち低所得で特に生計が困難な者

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
経済的な負担を軽減することにより、サービスの利用促進に寄与した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
引き続き制度の周知を図るとともに、実施法人の数をさらに増やすために、社会福祉法人に制度の主旨を理解させることに努める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1004 サービス調整機能高める	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
地域で介護できるシステムを確立し、介護の社会化を進める。	高齢化の進展により、保健・医療・福祉サービスに対するニーズは多様化し、その需要も年々増加している。さらに、介護保険制度の導入に伴う、介護の社会化の推進により、各種サービスに対する需要はますます増えていくものと思われ、需要量に対し必要な供給量を確保することが課題となっている。具体的には、民間事業者等も含めた多様な供給主体の誘導、ボランティア団体やNPOなど事業者の育成等、また、行政における相談体制の確立を含め、地域全体で総合的にサービス提供する体制の整備を充実していくことが必要と思われる。	100401	介護保険円滑化事業	現状維持 介護の社会化を地域で推進していけるよう地域ケア体制の充実を図る。
	【今後の課題】	100402	ながいき手帳作成・配布事業	
	計画事業(健康福祉情報IT化推進事業)	100403	健康福祉情報IT化推進事業	
		100404	社会福祉総務関係事業	
		100405	福祉基金積立金	
		100406	保健衛生総務事務費	

【重要性】
保健・医療・福祉サービスを総合的かつ効率的に提供するためには、サービス情報の提供及び相談体制の確立を図る必要がある。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
「訪問介護」について、満足度が減少している。介護保険制度の改正による認定区分の見直しによるものと思われる。	提供率(満足度)			77.9	77.9	77.9	77.9	85
	(%)			76.9	73.9	73.9	73.9	58.3
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0
				()				

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1004 サービス調整機能高める	担当課:	4822200
【事務事業】	100401 介護保険円滑化事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
【介護相談員派遣業務】 介護サービスを提供する事業所、施設を訪問して利用者からの相談に応じ、介護サービスに対する疑問や不満等を解消し、サービスの質の維持、向上を図る。 【住宅改修理由書作成支援業務】 サービスの提供を受けていない要介護者等に対し、介護保険における居宅介護(支援)住宅改修の支給申請に係る理由書を作成した場合に、	派遣回数(回)	派遣施設の増加により、年々派遣回数も増加している。	399	450	450	450	450	計画額	1,737	2,272	3,023	2,975	2,975
			279	316	286	322	315	(一般財源)	437	626	831	750	750
								予算額	1,737	2,272	2,409	2,929	4,141
	相談件数(件)	派遣施設の増加により、経年的に相談件数も増加している。	2989	3000	3000	3000	3000	(一般財源)	437	626	660	557	786
			3001	3427	3219	4692	5257	決算額	1,737	1,954	2,198	2,695	2,906
								職員数	0.87	1.11	1.11	0.12	0.12
	利用者の満足度(%)	介護相談員事業の対象者、介護保険住宅改修事業を実施した者に対する目的の達成度を把握するため、満足度の算出は、住宅改修とグループホームの満足度の平均値を使用。	100	100	100	100	100	【業務】	介護相談員派遣業務 住宅改修理由書作成支援業務				
			78.5	68.5	77.7	78.5	79.6	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	要介護(要支援)認定者及びその家族												

【定量分析】: 課題・現状分析
毎年新規受け入れ施設を開拓し、介護相談員もそれにあわせ増員を図ってきた。平成20年度も新規に8名の相談員を養成し、計30名の体制で事業を展開している。介護保険サービス上の苦情になることを未然に防ぐことができ、施設運営に利用者の声を反映させることで介護保険サービスの質の向上に寄与した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
より多くの施設サービス利用者の相談に対応するため、引き続き受け入れ施設の開拓を行い、また、介護相談員への研修の機会を増やし、資質の向上を図る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1004	サービス調整機能を高める	担当課:	4821000									
【事務事業】	100402	ながいき手帳作成・配布事業	高齢者福祉課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	203	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高齢者福祉施策等の情報を提供することにより、高齢者福祉への関心と理解を深めてもらう。	提供部数(部)	提供部数	12000	12000	12000	12000	12000	計画額	2,003	2,312	2,312	2,324	2,088
			11739	11276	11000	10000	11000	(一般財源)	404	825	825	684	422
								予算額	2,003	2,312	2,324	2,088	633
								(一般財源)	404	825	684	422	633
	(0)			0	0	0	0	決算額	2,533	2,146	1,486	485	489
				0	0	0	0	職員数	0.35	0.35	0.57	0.57	0.57
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
								【業務】					
【対象】													
市民(市内居住)													

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
 介護サービスを市民に分かりやすく伝え、サービスの利用促進を図る。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 将来的には、ホームページ等を積極的に活用と民間介護サービス施設へ情報提供を行い、PRに供してもらおう。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1004	サービス調整機能を高める	担当課:	4811000	
【事務事業】	100403	健康福祉情報IT化推進事業	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					204 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各種サービス利用状況、世帯情報などの一元化を図り、人を中心とする総合的(保健、福祉、介護)な情報管理を行うシステムを構築し、相談体制を確立する。(新たなシステムの開発は難しいことから、一先ず受給者の名寄せ程度が可能なシステム事業者を選定し、本部内の業務でシステムに移行できる部分から導入する。)	名寄可能業務数(件)	受給者の名寄せが可能な業務(児童手当・生活保護)	0	2	2	4	4	計画額	0	0	0	6,640	0
			0	2	2	2	2	(一般財源)	0	0	0	6,640	0
								予算額	0	0	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	職員数	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	システム(名寄せ)に移行できる業務を				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

電算システムのオープンシステム化に伴い、児童手当及び生活保護業務に電算システムを導入し、一部一元化を図った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

既存システムのベンダー・導入時期が異なることから、総合的な情報管理システムを構築することができませんでした。

【計画事業】

【計画事業名】健康福祉情報IT化推進事業

【節項コード】 204 【節名】豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】福祉のための基盤整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	○受給者の名寄せが可能な事業者の選定(児童手当電算システムの導入)	○児童手当電算システムの運用開始 (アイネス)○生活保護システムの運用開始 (アイネス)	システム(名寄せ)に移行できる業務検討	システム(名寄せ)に移行できる業務検討	システム(名寄せ)に移行できる業務検討
実績	○受給者の名寄せが可能な事業者の選定(児童手当電算システムの導入)	○児童手当電算システムの運用開始 (アイネス)○生活保護システムの運用開始 (アイネス)			

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1004	サービス調整機能を高める	担当課:	4811000									
【事務事業】	100404	社会福祉総務関係事業	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				2	戦略区分 改善								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
更生保護助成協会の円滑な運営に資する。	保護司の人数(人)	松戸地区の保護司の人数	1	1	1	1	1	計画額	1,983	2,543	2,354	2,371	2,091
			1	1	1	0	0	(一般財源)	1,983	2,543	2,354	2,371	2,091
	()		0	0	0	0	0	予算額	1,983	2,543	2,371	2,223	2,082
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,983	2,543	2,371	2,223	2,082
	()		0	0	0	0	0	決算額	387,349	278,184	2,332	2,257	2,061
0			0	0	0	0	職員数	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
【対象】								【業務】 更生保護助成協会負担金等 健康福祉企画管理関係業務					
更生保護助成協会								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1004	サービス調整機能を高める	担当課:	4811000									
【事務事業】	100405	福祉基金積立金	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				2	戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
社会福祉に対する寄付者の篤志を尊重し、その寄付金を有効かつ適切に運用することにより福祉の増進を図る。	適正執行率(%)		100	100	100	100	100	計画額	0	0	0	0	0
			100	100	100	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	6,508	4,908	3,077	2,546	0
0			0	0	0	0	職員数	0.65	0.65	0.65	0.4	0.4	
【対象】								【業務】					
福祉利用者								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1004	サービス調整機能を高める	担当課:	4812000	
【事務事業】	100406	保健衛生総務事務費	保健福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
保健福祉業務が円滑に遂行できるようにする	適正な予算執行(%)		100	100	100	100	100	計画額	6,466	6,908	5,774	7,012	29,500		
			100	100	100	0	0	(一般財源)	6,466	6,908	5,774	7,012	29,500		
									予算額	6,466	6,908	7,012	6,493	34,980	
	()			0	0	0	0	0	(一般財源)	6,466	6,908	7,012	6,493	34,980	
				0	0	0	0	0	0	決算額	5,968	6,658	5,780	4,285	33,179
										職員数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人							
	()			0	0	0	0	0	【業務】						
				0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1005 介護保険事業を適正に運営する	【基本計画区分】	203【担当課】 4822000 介護支援課

<p>【目的】</p> <p>地域で介護できるシステムを確立し、介護の社会化を進める。</p> <p>【重要性】</p> <p>介護保険法に基づき、市町村は保険者として介護保険を運営する。介護保険は、被保険者の要介護状態又は要介護状態となるおそれがある状態に関し、必要な保険給付を行なうものとする。</p>	<p>【背景】</p> <p>介護保険制度については、制度の基本理念である、高齢者の「自立支援」「尊厳の保持」を基本としつつ、制度の持続可能性を高めていくため、政府は通常国会に関連法案を提出した。(平成17年2月8日)</p> <p>【改革の概要】1. 介護保険制度の改革 (1) 予防重視型システムへの転換 (2) 施設給付の見直し (3) 新たなサービスの確立 (4) サービスの質の向上 (5) 負担の在り方・制度運営の見直し2. 介護サービス基盤の在り方の見直し ※ 平成18年度の制度改正により、「新予防給付」や「地域支援事業」の創設、施設給付に係る補助金財源の一部委譲があった。</p> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業計画の策定・介護保険制度改革への対応 	<p>コード</p> <p>100501 介護保険特別会計繰出金</p> <p>100502 介護保険事業計画策定事業</p> <p>100503 介護保険管理事業</p> <p>100504 介護保険料賦課徴収事業</p> <p>100505 滞納処分費</p> <p>100506 介護認定審査会運営事業</p> <p>100507 運営協議会運営事業</p> <p>100508 介護サービス給付事業</p> <p>100509 介護予防サービス給付事業</p> <p>100510 高額介護サービス等給付事業</p> <p>100511 介護保険被保険者負担軽減対策事業</p>	<p>【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大</p> <p>平成18年度に介護保険制度改正があり、「新予防給付」や「地域支援事業」の創設、施設給付に係る補助金財源の一部委譲などがあった。介護保険制度はまだ新しい制度なので、今後も社会情勢に応じて制度改正が行われる際は、臨機応変に対応していく予定である。</p>			
				【現状分析】	介護保険運営協議会において、介護保険事業計画、運営状況など定期的な評価を受けつつ、公平・公正で適切な要介護認定の実施に向け、調査委託範囲の見直し、審査委員会及び認定調査員の研修などを行っている。また、介護サービス事業者に対しては、指導・監査を通じ介護給付の適正化を図っている。	
				【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
				在宅介護率	76.2 76.2 76.2 76.2 80	
				(%)	81.6 83.2 82.2 82.2 82.6	
				()	0 0 0 0 0	
				()	0 0 0 0 0	

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する		
【基本事務事業】	1005 介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4811000		
【事務事業】	100501 介護保険特別会計繰出金	健康福祉本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -		
<p>【目的】</p> <p>法定負担額を繰出すことにより、介護保険事業の適切かつ円滑な運営を図る。</p> <p>【対象】</p> <p>第1号被保険者及び第2号被保険者</p>	<p>【指標】</p> <p>取納率(%)</p>	<p>【指標概要】</p>	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
			95.45 95.45 96 96 96	計画額	1,683,966 1,853,403 2,018,157 2,295,771 2,770,148
			94.2 92.75 91.47 94.19 93.96	(一般財源)	1,683,966 1,853,403 2,018,157 2,295,771 2,770,148
			0 0 0 0 0	予算額	1,683,966 1,853,403 1,957,291 2,591,779 2,728,992
			0 0 0 0 0	(一般財源)	1,683,966 1,853,403 1,957,291 2,591,779 2,728,992
			0 0 0 0 0	決算額	1,683,966 2,027,489 2,231,319 2,652,570 2,705,143
			0 0 0 0 0	職員数	0.2 0.2 0.2 0.1 0.1
			0 0 0 0 0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人	
			0 0 0 0 0	【業務】	
			0 0 0 0 0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績	

【定量分析】: 課題・現状分析
 平成17年度の取納率91.47%と比較すると平成19年度は93.96%(現・過総計)とやや回復している。しかし、普通徴収の現年度取納率が平成15年度の88.81%から平成19年度は84.20%に落ち込んでいるため、回復に向けての対策を早急に打たなくてはならない。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 介護保険を運営するための経費として介護給付費、職員給与、地域支援事業等に対し必要な繰出しを実施している。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000	
【事務事業】	100502	介護保険事業計画策定事業	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -
【目的】	介護保険事業を適正に運営するため事業計画を策定する。	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:事業計画策定に要介護認定者の出現率が指標のひとつとして採用されているため。	11.97 12.09 12.09 12.09 12.09	計画額 4,000 4,000 0 0 4,000
				12.54 13.33 13.54 13.43 13.57	(一般財源) 4,000 4,000 0 0 4,000
					予算額 4,000 4,000 0 0 3,500
					(一般財源) 4,000 4,000 0 0 0
		65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。	67064 70089 73755 78108 82375	決算額 0 2,913 0 0 2,752
				69567 73339 77639 82584 87154	職員数 0.58 0.37 0.37 0.37 0.37
					単位) 事業費:千円 職員数:人
【対象】	要介護(要支援)認定者及びその家族など			0 0 0 0 0	【業務】
				0 0 0 0 0	
					【指標値】上段:予算目標 下段:実績
					【定量分析】:課題・現状分析
					第4次介護保険事業計画(平成21年度～平成23年度)策定の基礎資料として用いることを目的とし、アンケート調査を行った。アンケートは調査対象をいくつかに分けて無作為に抽出した対象者へ郵送配付し、郵送で回収することにより実施した。
					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
					介護保険事業計画は3年毎に見直しを行っており、平成20年度が次回第4次介護保険事業計画(平成21年度～平成23年度)の本格的な策定年度となっている。介護保険の実状に見合った計画が策定できるように、今後も引き続き努めていく。

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000	
【事務事業】	100503	介護保険管理事業	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -
【目的】	介護保険事業の適正な運営を図り、受給環境を整備する。	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定率の上昇は、要介護認定者数の増加につながることから、それを下降させる。	12.09 12.09 12.09 12.09 12.09	計画額 30,619 28,878 36,671 58,624 67,297
				12.54 13.33 13.54 13.43 13.57	(一般財源) 30,619 28,878 36,671 58,624 67,297
					予算額 30,619 28,878 36,671 42,337 44,634
					(一般財源) 0 0 0 0 0
		65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。	67064 70089 73755 78108 82375	決算額 38,319 22,685 86,980 37,659 34,971
				69567 73339 77639 82584 87154	職員数 2.32 3.7 3.7 0.56 0.56
					単位) 事業費:千円 職員数:人
【対象】	被保険者			0 0 0 0 0	【業務】
				0 0 0 0 0	電算委託料等 管理業務
					【指標値】上段:予算目標 下段:実績
					【定量分析】:課題・現状分析
					介護保険の保険者として業務を行っていくうえで欠かせない業務である。介護保険システムの整備や、職員が業務を行ううえで必要となる消耗品等の購入、また介護保険制度を案内したパンフレットなどもこの業務で執行された。
					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
					今後も介護保険制度の状況変化に柔軟に対応しながら業務を遂行していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000										
【事務事業】	100504	介護保険料賦課徴収事業	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
安定かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	収納率(%)	収納率理由:当該事務事業は介護保険料賦課徴収にかかるものであり、負担の公平・公正性の観点から、収納率の推移を把握する。	96	96	96	96	96	計画額	32,033	28,606	30,281	30,348	31,259	
			97.34	97.29	97.24	97.34	97.44	(一般財源)	32,033	28,606	30,281	30,348	31,259	
								予算額	32,033	28,606	30,281	39,232	38,662	
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	32,033	28,606	0	0	0	
			0	0	0	0	0	決算額	29,986	26,751	31,382	33,247	32,593	
			0	0	0	0	0	職員数	4.35	3.7	3.7	5.04	5.04	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】								【業務】	電算委託料 賦課徴収関係業務					
被保険者								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績						
【定量分析】: 課題・現状分析									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
督促状・催告状の送付、電話による催告、口座振替の勧奨、サービスを利用している滞納者への臨戸徴収の実施、不現住被保険者調査等を実施する。									特別徴収の収納率は100%だが、普通徴収の収納率が85%前後と悪くなっているため、口座振替率を高めたり、給付制限の実施等を検討する。					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000										
【事務事業】	100505	滞納処分費	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
安定かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	収納率(%)	収納率理由:負担の公平・公正性の観点を図る指標として最適であるため。	96	96	96	96	96	計画額	3	3	3	3	3	
			97.34	97.29	97.24	97.34	97.44	(一般財源)	3	3	3	3	3	
								予算額	3	3	3	3	3	
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	3	3	0	0	0	
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.28	0.28	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】								【業務】						
介護保険料滞納者								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績						
【定量分析】: 課題・現状分析									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
未実施(法律上は滞納処分が認められているが、現状では実施が難しいため)。									更に検討していきたい。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100506	介護認定審査会運営事業	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公正、公平、中立に審査し、適正に認定する。	認定までの所要日数(日)	認定までの所要日数理由:申請から認定までの法定日数に対する実際の所要日数を指標とし、法の規定を遵守するとともに、要介護認定者の利便性を向上させる。状況:要介護(要支援)認定申請者数の増加により、法定日数に到達していない	30	30	30	30	30	計画額	153,226	186,155	162,397	164,553	168,712
	()		40.68	39.63	39.95	39.25	39.23	(一般財源)	78,256	186,155	162,397	164,553	168,712
	()		11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	予算額	153,226	186,155	162,397	159,556	202,539
	()		12.54	13.33	13.54	0	0	(一般財源)	78,256	186,155	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	163,153	145,103	157,396	181,345	170,771
	()		0	0	0	0	0	職員数	11.31	17.39	17.39	18.48	18.48
【対象】								【業務】	介護認定審査会委員報酬 介護認定審査会運営業務 認定調査関係業務				
要介護(要支援)認定者及びその家族など								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
									【定量分析】: 課題・現状分析 ・介護認定審査会正副委員長会議を開催(年2回)し、見直し点や押さえておくべき事項を確認。・松戸市では独自に平準化検証を行い、合議体内の平準化を図った。・新規委員の研修会を開催し、同時に審査会も見学してもらっている。				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 ・今後も要介護認定は全国一律の基準に基づき、公平校正を行うためにも研修会を開催し、平準化を 目指したい。・要介護認定適正化事業に伴い、適正な審査判定を徹底するため、認定適正化専門員の派遣を依頼し たいと考えている。				

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100507	運営協議会運営事業	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
介護保険特別会計の事業運営、事業計画の進行状況を管理、ならびに介護サービス事業者に関する事項を調査審議することで、介護保険事業の円滑な運営を図る。	開催回数(回)	開催回数理由:介護保険事業の運営状況を被保険者や医療・保健・福祉関係者などが審議を行い、適正な運営がなされているかを確認する。状況:年2回乃至3回開催し、介護保険事業に関する審議を行っている。	3	3	3	3	3	計画額	383	510	364	364	364
	()		2	2	2	2	2	(一般財源)	383	510	364	364	364
	()		0	0	0	0	0	予算額	383	510	364	357	364
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	383	510	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	170	221	215	213	217
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.84	0.84
【対象】								【業務】	運営協議会委員報酬 運営協議会運営業務				
被保険者								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
									【定量分析】: 課題・現状分析 年2回(平成18、19年度実績)介護保険運営協議会を開催することで定期的に被保険者や医療・保健・福祉関係者などと審議を行い、介護保険事業の適正な運営を図った。				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後も引き続き介護保険運営協議会を開催し、各関係者の方々と協力しながら介護保険事業の適正な運営に努めていく。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822200									
【事務事業】	100508	介護サービス給付事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護被保険者が指定するサービスを利用したときに、利用料等を支払うことにより介護保険サービスの利用促進を図る。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させることで、保険給付費の支出と保険料の高騰を抑制する。現状:要介護認定者(受給人数)の増加に伴って、介護サービス給付費は増加している。	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	13,968,387	10,627,007	11,613,806	19,568,831	0
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	6,306,446	2,329,442	2,545,745	4,295,358	0
65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。		67064	70089	73755	78108	82375	予算額	9,812,939	10,627,007	11,613,806	11,481,697	13,510,346
			69567	73339	77639	82584	87154	(一般財源)	2,150,996	2,329,442	2,545,745	2,729,199	3,204,655
()			0	0	0	0	0	決算額	10,404,680	11,792,636	12,829,441	13,301,641	14,223,999
			0	0	0	0	0	職員数	1.45	2.59	2.59	1.2	1.2
【対象】	要介護認定者及びその家族など							【業務】 居宅介護サービス給付業務 施設介護サービス給付事業 その他給付業務					
【定量分析】:課題・現状分析 これらの個々の事業においては、介護保険管理事業等の評価に含むものと判断する。			【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 サービスを適正に利用していただくために、介護給付費等費用の適正化事業をさらに推進していく。介護保険料滞納者に対する給付制限の実施を検討する。										

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822200									
【事務事業】	100509	介護予防サービス給付事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要支援被保険者が指定するサービスを利用したときに、利用料等を支払うことにより介護保険サービスの利用促進を図る。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させることで、保険給付費の支出と保険料の高騰を抑制する。現状:要介護認定者(受給人数)の増加に伴って、支援サービス給付費は増加している。	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	665,255	234,289	295,475	612,099	645,513
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	310,441	51,356	64,766	134,356	141,690
65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。		67064	70089	73755	78108	82375	予算額	454,424	234,289	295,475	1,790,692	1,976,165
			69567	73339	77639	82584	87154	(一般財源)	99,610	51,356	64,766	425,650	468,746
()			0	0	0	0	0	決算額	294,720	368,865	431,042	453,811	874,729
			0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.96	0.96
【対象】	要支援認定者及びその家族など							【業務】 介護予防サービス給付業務 その他給付業務 地域密着型介護予防サービス業務					
【定量分析】:課題・現状分析 これらの個々の事業においては、介護保険管理事業等の評価に含むものと判断する。			【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 サービスを適正に利用していただくために、介護給付費等費用の適正化事業をさらに推進していく。介護保険料滞納者に対する給付制限の実施を検討する。										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822200									
【事務事業】	100510	高額介護サービス等給付事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護等被保険者が利用したサービスの本人負担額が一定額を超えた場合にサービス費を支給することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させることで、保険給付費の支出と保険料の高騰を抑制する。現状:要介護認定者(受給人数)の増加に伴って、介護サービス給付費は増加している。	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	43,317	45,659	48,390	81,943	86,419
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	9,495	10,009	10,610	17,987	18,970
	65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。	67064	70089	73755	78108	82375	予算額	43,317	45,659	48,390	111,286	133,152
			69567	73339	77639	82584	87154	(一般財源)	9,495	10,009	10,610	26,452	31,584
								決算額	59,279	78,146	107,276	198,892	216,546
								職員数	0.87	1.48	0.84	0.84	0.84
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	要介護(要支援)認定者及びその家族など		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
これらの個々の事業においては、介護保険管理事業等の評価に含むものと判断する。								サービスを適正に利用していただくために、介護給付費等費用の適正化事業をさらに推進していく。介護保険料滞納者に対する給付制限の実施を検討する。					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100511	介護保険被保険者負担軽減対策事業	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
介護保険料を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:現状:	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	7,743	14,129	16,667	18,537	18,537
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	0	0	0	4,627	4,627
	利用者の満足度(%)	利用者の満足度理由:低所得者に対する助成事業を実施するための検討材料現状:意向調査では、減少している。	100	100	100	100	100	予算額	7,743	14,129	5,537	1,000	500
			100	100	100	0	0	(一般財源)	0	0	1,385	0	0
	利用者の件数(件)	利用者の件数理由:低所得者に対する保険料助成事業を実施するための検討材料状況:利用者数は年々増加している。	1097	1300	1400	1500	1600	決算額	11,625	12,905	13,746	0	0
			1103	1200	1251	0	0	職員数	0.87	0.74	0.74	0.28	0.28
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	被保険者		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
平成18年度は100万円、平成19年度は50万円を介護保険被保険者負担軽減対策事業費の財源として予算計上していたが該当者がいなかった。								当該事業は、平成17年度まで実施していた助成金事業に該当する被保険者が2年後の時効を迎えるまでに介護保険料を支払った場合、その半額を市が負担する費用として予算措置していたが、平成19年度で時効が終了したため(平成18年度からは減免措置に移行)、当該事業は終了となった。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822200										
【事務事業】	100512	審査支払手数料	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険									
				計画区分	一般事業									
					203									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
各保険者が賄う手数料にて、介護サービスを提供する事業者からの介護給付費請求書の内容を審査し、介護費用の適正化を図る。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させることで、保険給付費の支出と保険料の高騰を抑制する。現状:要介護認定者(受給人数)の増加に伴って、審査支払手数料は増加している。	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	18,768	18,112	19,196	32,506	34,282	
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	5,351	3,970	4,210	7,135	7,525	
	65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。	67064	70089	73755	78108	82375	予算額	18,768	18,112	19,196	27,508	32,085	
			69567	73339	77639	82584	87154	(一般財源)	5,351	3,970	4,210	6,541	7,610	
	()		0	0	0	0	0	決算額	23,947	25,502	24,922	24,721	24,868	
			0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.24	0.24	
	【対象】 要介護(要支援)認定者及びその家族など			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円	職員数:人				
				0	0	0	0	0	【業務】					
				【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
これらの個々の事業においては、介護保険管理事業等の評価に含むものと判断する。						サービスを適正に利用していただくために、介護給付費等費用の適正化事業をさらに推進していく。								

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000										
【事務事業】	100513	財政安定化基金拠出金	介護支援課	会計区分	介護保険									
				計画区分	一般事業									
					203									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
千葉県に設置されている財政安定化基金に積み立てることによって、各保険者が必要な時に負担金として使用することができるようになり、介護保険サービスの財政安定が図られる。	()		0	0	0	0	0	計画額	11,077	11,066	11,066	11,066	11,066	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	11,077	11,066	11,066	11,066	11,066	
	()		0	0	0	0	0	予算額	11,077	11,066	11,066	16,533	16,470	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	11,077	11,066	11,066	16,533	16,470	
	()		0	0	0	0	0	決算額	11,066	11,066	11,065	16,469	16,470	
			0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.28	0.28	
	【対象】 被保険者			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円	職員数:人				
				0	0	0	0	0	【業務】					
				【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
県内の各保険者が必要な時に負担金として使用することができるように、千葉県に設置されている財政安定化基金に毎年積み立てた。						今後も介護保険法に基づき、毎年財政安定化基金拠出金を納付する。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100514	介護給付費準備基金積立金	介護支援課		会計区分 介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	介護保険財政の健全化を図る。	【指標】											
	(0)		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			0	0	0	0	0	計画額	26,379	4,185	19,739	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	26,379	4,185	19,739	0	0
								予算額	26,379	4,185	19,739	0	18,089
								(一般財源)	26,379	4,185	19,739	0	18,089
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	695,987	125,748	352,362	120,622	416,329
			0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.28	0.28
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
【対象】	被保険者		0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								介護保険事業財政の健全な運営に資するため、松戸市介護給付費等準備基金に介護保険特別会計から積立を行った。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								今後も積立を継続し、財源不足などの不測の事態に備える。					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100515	国県等返還金	介護支援課		会計区分 介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	国・県・支払基金への負担金等の償還	【指標】											
	(0)		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			0	0	0	0	0	計画額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
								予算額	1	1	1	1	1
								(一般財源)	1	1	1	1	1
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	67,994	48,418	34,231	72,194	640,908
			0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.56	0.56
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
【対象】	国、県、支払基金		0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								決算確定額と、国、県、支払基金からの受入済額との差額を精査し、過収入分について返還した。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								今後も過収入分については国、県、支払基金にそれぞれ返還していく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100516	第1号被保険者還付金	介護支援課										
			会計区分	介護保険	計画区分								
				一般事業	203								
					戦略区分								
					-								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
第1号被保険者保険料の過誤徴収分を還付する。	還付件数(件)	還付件数理由:介護保険料納付者などに対し、還付が生じた場合、適正な処理を図る。現状:還付の件数は経年的に増加している。	2959	2800	2700	2600	2500	計画額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			2959	3787	0	0	0	(一般財源)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
								予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
								(一般財源)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	3,578	3,990	4,566	3,807	5,519
			0	0	0	0	0	職員数	0.58	0.74	0.74	0.28	0.28
								単位) 事業費:千円		職員数:人			
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
【対象】			0	0	0	0	0						
第1号被保険者			0	0	0	0	0						
【指標値】 上段:予算目標 下段:実績													
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100517	第1号被保険者還付加算金	介護支援課										
			会計区分	介護保険	計画区分								
				一般事業	203								
					戦略区分								
					-								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
適及して保険料額を更正・決定した場合に、地方税法の定めるところにより還付加算金を加算して執行する。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
								予算額	1	1	1	1	1
								(一般財源)	1	1	1	1	1
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.28	0.28
								単位) 事業費:千円		職員数:人			
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
【対象】			0	0	0	0	0						
第1号被保険者			0	0	0	0	0						
【指標値】 上段:予算目標 下段:実績													
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100518	一般会計返還金	介護支援課										
			会計区分	介護保険	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
介護給付費を国・県・支払基金からの負担金等と、市からの繰入金で運営し介護保険サービスを提供する。	()		0	0	0	0	0	計画額	1	10,000	1	1	1
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	10,000	1	1	1
								予算額	1	10,000	1	1	1
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	1	10,000	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	78,893	39,476	54,346	36,729	121,199
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
								【定量分析】：課題・現状分析					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100519	予備費	介護支援課										
			会計区分	介護保険	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
介護保険事業を安定して運営するための財源確保。	()		0	0	0	0	0	計画額	0	10,000	10,000	10,000	10,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	10,000	10,000	10,000	10,000
								予算額	0	10,000	10,000	10,000	10,000
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	10,000	10,000	10,000	10,000
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
被保険者			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
								【定量分析】：課題・現状分析					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822200										
【事務事業】	100520	特定入所者介護サービス等給付事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険									
			計画区分	一般事業	203									
			戦略区分	—										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
低所得者のサービス利用が困難にならないように、利用料の一部を支給することで介護保険サービスの利用促進を図る。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率	0	0	12.09	12.09	12.09	計画額	0	0	155,317	473,851	491,031	
			0	0	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	0	0	35,722	104,011	107,781	
	65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。	0	0	73755	78108	82375	予算額	0	0	155,317	435,727	447,300	
			0	0	77639	82584	87154	(一般財源)	0	0	0	103,573	106,101	
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	163,017	402,110	435,880	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0.84	0.84	
	【対象】 要介護認定者及びその家族など			0	0	0	0	0	【業務】					
				0	0	0	0	0						
				【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
		【定量分析】: 課題・現状分析 これらの個々の事業においては、介護保健管理事業等の評価に含むものと判断する。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 サービスを適正に利用していただくために、介護給付費等費用の適正化事業をさらに推進していく。介護保険料滞納者に対する給付制限の実施を検討する。							

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822200										
【事務事業】	100521	介護給付等費用適正化事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険									
			計画区分	一般事業	0									
			戦略区分	—										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
介護保健サービス利用者宛に介護給付費通知書を発送し、実際に受給した介護保険サービスを自己点検させ、不正請求の点検・抑制につなげる。	相談件数(人)		0	0	0	20	20	計画額	0	0	0	7,745	1,339	
			0	0	0	10	12	(一般財源)	0	0	0	1,473	255	
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	7,745	1,339	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	1,473	255	
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	7,695	660	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0.55	0.9	
	【対象】 介護保険サービス利用者			0	0	0	0	0	【業務】					
				0	0	0	0	0						
				【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
		【定量分析】: 課題・現状分析 介護給付の適正化に積極的に取り組むことにより、給付の抑制につながり、利用者への適正なサービスの提供に寄与した。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今以上に介護給付適正化の取り組みを強化し、不必要な給付の抑制を図っていく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1006 サービスを的確に評価する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	地域で介護できるシステムを確立し、介護の社会化を進める。	【背景】	第3期松戸市高齢者保健福祉計画(平成15年3月策定)(平成15年度～平成19年度) 松戸市障害者計画(平成10年3月策定)	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				100601	高齢者保健福祉計画策定事業	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害福祉計画・障害者計画の見直しに際し、保健医療福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されているかを的確に評価し、サービスの質の向上を図る。
				100602	障害者計画推進事業	
				100603	介護予防特定高齢者施策評価事業	
				100604	介護予防施策評価事業	

【今後の課題】
・事業計画(目標)の達成・制度改革への対応・アンケート調査の実施

【重要性】
高齢者や障害者施策を総合的・計画的に推進するため、計画を策定し、目標の実現に向けて施策に取り組む必要がある。

【現状分析】
介護保険の改正や障害者自立支援法の施行など制度改革に対応しながら、アンケート結果等を綿密に分析し、効率的な事業執行を目指す。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保健・福祉・医療に関する安心やゆとりの満足度	(%)	(%)	0	19.7	0	0	20.7
			0	19.7	0	0	18.6
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1006 サービスを的確に評価する	担当課:	4821000
【事務事業】	100601 高齢者保健福祉計画策定事業	高齢者福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	地域における活力を維持、増進できる社会機能を整備していくための指針を策定する。	【指標】	達成率(%)	【指標概要】	福祉関係施策の数値目標実績値/目標値	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
【対象】	市民	()	達成率(%)	介護保険施策の数値目標実績値/目標値(給付総額を活用)		0	100	100	100	100	計画額	0	4,769	1,500	0	5,000
						0	121	121	0	0	(一般財源)	0	4,769	1,500	0	5,000
						0	100	100	100	100	予算額	0	4,769	1,896	513	3,000
						0	112	0	0	0	(一般財源)	0	4,769	1,896	513	3,000
						0					決算額	0	1,813	1,563	0	806
						0					職員数	0	0.8	0.7	0	0
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
						0	0	0	0	0	【業務】					
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
アンケート結果等を綿密に分析し、有効な施設目標値を設定し、効率的に事業執行ができることを目指す。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
国の介護保険の見直しの動向に注意し、計画見直し時には、整合性を図る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1006	サービスを的確に評価する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100602	障害者計画推進事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者施策全般についてより効果的かつ実行的な計画推進を図る。	障害者施策の進捗状況(%)	障害者施策各施策の進捗状況	100	100	100	100	100	計画額	148	148	5,560	3,625	120
			60	60	60	60	60	(一般財源)	148	148	5,560	3,625	120
	()		0	0	0	0	0	予算額	148	148	9,976	2,084	120
			0	0	0	0	0	(一般財源)	148	148	9,976	2,084	120
	()		0	0	0	0	0	決算額	69	119	6,074	1,113	98
			0	0	0	0	0	職員数	1.55	1.55	1.84	1.84	0.75
								【業務】					
								単位) 事業費：千円					
								職員数：人					
【対象】	障害者												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
関係各課の障害施策に関連した取組みを計画推進進捗表にまとめ検討し、平成19年3月の計画改訂を実施。						新たな計画の実現に向け、関係課及び機関との連携を図る。							

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1006	サービスを的確に評価する	担当課:	4822300									
【事務事業】	100603	介護予防特定高齢者施策評価事業	介護支援課・介護予防推進担	会計区分	介護保険								
				計画区分	一般事業								
				0	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
介護保険事業計画において定める「介護予防事業の効果による要介護認定者数の目標値」に照らした事業評価(アウトカム、アウトプット、プロセス評価)を実施し、その評価結果を受けて、事業の改善を進める。	プロセス指標(項目)	10項目評価	0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	10,000	8,081
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	1,900	1,532
	アウトプット指標()	介護予防ケアマネジメント実施状況事業実施回数事業参加者数	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	10,000	3,703
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	1,900	707
	アウトカム指標()	介護予防事業からの新規認定者数主観的健康観基本チェックリストの点数	0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	2,454
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0.5	1.05
								【業務】					
								単位) 事業費：千円					
								職員数：人					
【対象】	65歳以上で生活機能が低下し、要支援・要介護となるおそれがある者。												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
特定高齢者に対する予防事業の評価をシステムを用いて行う予定であったが、システム開発がされず行うことが出来なかった。事業所の懇談会などで事業のあり方の検討を行った。						特定高齢者に対する予防事業自体のあり方(参加者数の少なさ)を検討する必要があるなかで、評価事業については研究を深める段階であり、具体的な事業展開までは検討が必要である。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1006	サービスを的確に評価する	担当課:	4822300	
【事務事業】	100604	介護予防施策評価事業	介護支援課・介護予防推進担 会計区分 介護保険 計画区分 一般事業 0 戦略区分 -		

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
主にプロセス評価を実施し、その評価結果を受けて、事業の改善を進める。	プロセス指標(項目)	普及啓発情報の把握関係機関との連携研修会開催場の提供	0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	778	778
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	148	148
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	778	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	148	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0.7	0.25
【対象】									【業務】				
65歳以上の高齢者									【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績				

【定量分析】: 課題・現状分析
 介護予防事業が十分に行えておらず、評価事業には至らなかった。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 ヘルスの施策と連携を図りながら介護予防事業を展開する仕組みが必要であり、事業実施に伴い評価事業のあり方を研究する必要がある。

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1007 地域ケア体制を整備する	【基本計画区分】	203 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】 地域で介護できるシステムを確立し、介護の社会化を進める。	【背景】 地域福祉の推進については、法制上においても、平成2年の福祉八法の改正以降、在宅サービスの法制化、措置権の移譲に伴う保健福祉サービスの市町村への一元化や高齢者、障害者、児童各分野でのサービスの計画化などにより、地域住民の生活に密着した保健福祉サービスの提供体制の基盤づくりが進められてきた。とりわけ社会福祉事業法においては、地域に即した創意と工夫による福祉サービスの総合的な実施、福祉サービスに対する地域住民の理解と協力が定められる等、実質的に地域福祉の推進が唱えられ、平成12年度の社会福祉法においては、「地域福祉の推進」が明確に位置付けられる。 【今後の課題】 ・地域福祉計画の策定・社会福祉協議会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等との有機的な連携	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		100701	地域福祉計画推進事業	地域住民の生活に密着した保健福祉サービスの提供体制の基盤づくりを地域住民の自主的な取り組みとともに推進する。
		100702	地域ケアシステム事業	
		100703	社会福祉協議会運営費補助金	
		100704	在宅介護支援センター運営事業(一般会)	
		100705	福祉公社運営費補助金	
		100706	地域包括支援センター運営事業	

【重要性】
我が国においては、かつての伝統的な家庭や地域の相互扶助機能は弱体化し、地域住民相互の社会的なつながりも希薄化するなど地域社会は変容しつつある状況である。少子高齢社会の到来、近年の経済不況等のため、高齢者、障害者などの生活上の支援を要する人々は一層厳しい状況におかれている。こうした社会状況の中で、市町村を中心とする福祉行政の役割はきわめて重要となっており、加えて地域住民の自主的な助け合いなどの意義も

【現状分析】
介護の負担は、家族や親戚、地域の援助によって、ある程度軽減される。

【指標】 上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保健・医療・福祉に関する安心やゆとりの満足度 (%)	0	19.7	19.7	19.7	20.7
	0	19.7	19.7	14.2	18.6
()	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1007 地域ケア体制を整備する	担当課:	4811000
【事務事業】	100701 地域福祉計画推進事業	健康福祉本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】 市民と行政の協働により地域福祉の推進を目指す、「松戸市地域福祉計画」の推進を図る。	【指標】 地域福祉フォーラム設置数(カ所)	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	8	8	8	計画額	909	1,668	3,307	3,000	500
			0	0	1	4	8	(一般財源)	909	1,668	3,307	3,000	500
			0	0	0	0	0	予算額	909	1,668	3,307	2,382	500
			0	0	0	0	0	(一般財源)	909	1,668	3,307	2,382	500
			0	0	0	0	0	決算額	102	1,440	914	1,298	129
								職員数	1.5	2.3	3.1	1.6	1.6
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】 地域住民、福祉事業経営者、社会福祉に関する活動者	【業務】 地域福祉計画を策定する 地域福祉計画を推進する	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
計画期間内に「松戸市地域福祉計画」の策定、周知、推進組織の立ち上げを実施した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も引き続き計画の推進、評価を実施する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1007	地域ケア体制を整備する	担当課:	4822300									
【事務事業】	100702	地域ケアシステム事業	介護支援課・介護予防推進担	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高齢者が地域で安心して自立した生活を送れるようにする為、身近な地域の各団体・機関が互いの役割を明確にし、連携を図るシステムを構築する。	高齢者支援連絡会設置地区数(地区)	高齢者支援連絡会設置地区数	3	2	6	3	0	計画額	6,968	8,858	15,593	18,649	21,084
			3	2	1	2	0	(一般財源)	4,968	6,858	13,593	18,649	21,084
	高齢者虐待相談件数(人)	高齢者虐待相談件数	20	55	60	60	40	予算額	6,968	8,858	12,996	103,814	183,600
			20	67	43	65	96	(一般財源)	4,968	6,858	10,996	19,725	39,628
	()		0	0	0	0	0	決算額	2,351	4,242	14,828	69,811	65,222
			0	0	0	0	0	職員数	2.39	3.5	4.3	3.2	3.2
【対象】			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
市民(市内居住者)おおむね65歳以上								【業務】 高齢者ケア会議関係業務 在宅介護支援センター関係業務(特別認知症対策モデル事業補助金)					
								高齢者支援連絡会関係業務					
								高齢者虐待防止ネットワーク関係業務					
								高齢者孤独死防止モデル業務					
								地域密着型サービス業務					
								地域包括支援センター運営協議会関					
	【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
	受理した相談に対して緊急度を判断し、適切な対応が図れるようにするため、専門職レベル、住民レベルのネットワーク構築を行いケアシステムの整備をした。							今後、連携強化を行いながらネットワークを活用して要援護者の支援をすることや、さらに重層的に関係機関と連携を図ることでケア体制の構築をしていく必要がある。					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1007	地域ケア体制を整備する	担当課:	4811000									
【事務事業】	100703	社会福祉協議会運営費補助金	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
住民参加による地域福祉の推進事業や地域の福祉サービス利用者の支援事業等に対し事業費の一部を補助する。	地区社会福祉協議会の設置数(力所)	本庁、明第一、明第二、矢切、東部、馬橋、新松戸、常盤平、常盤平団地、五香六実、小金、小金原(平成13年)	12	13	14	15	16	計画額	107,502	100,060	137,648	140,476	148,855
			12	13	14	14	15	(一般財源)	106,706	98,925	136,513	139,112	147,555
	()		0	0	0	0	0	予算額	107,502	100,060	148,590	145,810	145,510
			0	0	0	0	0	(一般財源)	106,706	98,925	147,226	144,510	144,510
	()		0	0	0	0	0	決算額	101,059	96,208	141,394	138,342	140,587
			0	0	0	0	0	職員数	0.95	0.95	0.4	0.4	0.4
【対象】			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
福祉サービス利用者								【業務】					
								松戸市の福祉の担い手として、松戸市社会福祉協議会は重要なプレイヤーであることから、運営費の補助は必要な経費の投入であったと思われる。					
	【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
	松戸市地域福祉計画において福祉のまちづくりを進めるうえで社会福祉協議会が中核的役割が期待されている。地域に密着した活動を進める上で地区社協は今後も重要視されることから、中学校区程度の発展的分割は将来的にも必要と思われる。												

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1007	地域ケア体制を整備する	担当課:	4822300									
【事務事業】	100704	在宅介護支援センター運営事業(一般会計)	介護支援課・介護予防推進担	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					-								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護高齢者及びその家族が、各種の保健・医療・福祉サービスが総合的に受けられるように便宜を供与する。	各地区在宅介護支援センター相談件数(件)		9076	8000	8000	8000	8000	計画額	77,662	49,046	50,818	0	0
			6462	5356	6272	7476	11063	(一般財源)	29,706	12,587	13,656	0	0
								予算額	77,662	49,046	48,973	0	0
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	29,706	12,587	13,601	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	74,231	43,570	47,709	0	0
								職員数	4.8	3.69	3.39	0.65	0.65
【対象】 要介護高齢者(おおむね65歳以上)及びその家族	()		0	0	0	0	0	【業務】 在宅で介護が必要な高齢者に対し、総					
			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析 在宅介護支援センターを地域包括支援センターの総合相談のプラランチとして設置し、市民の相談に対応できるように整備した。							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後、地域包括支援センターとの役割を明確にし、市民により身近な相談窓口として周知していく必要がある。						

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1007	地域ケア体制を整備する	担当課:	4811000									
【事務事業】	100705	福祉公社運営費補助金	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					-								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市内の高齢者及び心身障害者等に在宅福祉サービスを提供する松戸市福祉公社の運営費を一部補助することにより、市民福祉の向上に寄与する。	介護保険事業のシェア(回数)(%)	福祉公社が受けた件数/松戸市全件数	5.99	2.17	0	0	0	計画額	272,310	170,463	0	0	0
			5.4	2	0	0	0	(一般財源)	272,310	170,463	-200,000	0	0
								予算額	272,310	170,463	0	0	0
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	272,310	170,463	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	223,873	165,316	0	0	0
								職員数	0.75	0.75	0.15	0.15	0
【対象】 在宅福祉サービス利用者	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析 介護保険制度導入により民間による福祉サービスの基盤整備が進んだことにより、福祉公社の役割が見直された結果、ふれあいサービス等公的品格を有する事業を松戸市社会福祉協議会に引き継いだ。福祉公社は平成16年度末に解散、平成18年度清算終了となり、その使命を終えた。							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 役割の変化した組織の解散を行ったことはスクラップアンドビルドの観点から見て正しいと思われる。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1007	地域ケア体制を整備する	担当課:	4822300	
【事務事業】	100706	地域包括支援センター運営事業	介護支援課・介護予防推進担	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
					0 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
利用者の生活機能の維持・向上、機能回復を目指した予防重視のケアプランを作成する。	相談総合受理件数(件)		0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	7897	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	122,634	40,090
高齢者虐待事例対応件数(件)			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	122,634	40,090
			0	0	0	65	0	決算額	0	0	0	58,797	3,147
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	7.7	0.95
			単位) 事業費: 千円		職員数: 人								
【対象】 介護保険で要支援1または2と認定された方。	特定高齢者ケアマネジメント実施件数(件)		0	0	0	1000	0	【業務】	介護予防サービス計画作成業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

計画に基づき、地域包括支援センターを直営1ヶ所でスタートした後、民間(社会福祉法人)3ヶ所に運営を委託した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後、日常生活圏域を検討しながら地域包括支援センターの設置箇所数について検討する必要がある。また、設置場所についても検討の必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1008 要援護者等の権利を擁護する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	地域で介護できるシステムを確立し、介護の社会化を進める。	【背景】	禁治産・準禁治産の制度が民法改正前にも判断能力が不十分な成年人者を保護する制度として存在していたが、判断能力の不十分さが比較的軽度な人を対象としていない、後見人の権限が強力なことにより相続財産争いに利用される、戸籍への記載は差別的なイメージも含めて社会参加を閉ざしてしまう制度というものであっただけに多くは利用されなかった。そこで、高齢化社会への対応及び知的障害者・精神障害者等の方々の生活面に対応するため、自己決定の尊重・残存能力の活用・ノーマライゼーション等の理念に対応するべく、より柔軟かつ強力的な利用しやすき制度として成年後見制度が民法改正により	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		【今後の課題】	制度の周知を推進していく。	100801	高齢者成年後見制度利用支援事業	高齢者や障害者の権利を守る成年後見制度の必要性は、高まっているため、制度の周知を進める。
				100802	障害者成年後見制度利用支援事業	

【重要性】

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、身のまわりの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約を結んだり、遺産分割の協議をしたりする必要があっても、自分に不利な契約であつてもよく判断ができずに契約を結んでしまい、悪徳商法の被害にあつて恐れがある。このような判断能力の不十分な方々を保護し、支援する必要がある。

【現状分析】

利用件数が、ほぼ横ばいで推移している。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高齢者・障害者の後見制度利用件数		(件)	3	7	7	7	7
			3	7	11	11	9
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1008 要援護者等の権利を擁護する	担当課:	4822300
【事務事業】	100801 高齢者成年後見制度利用支援事業	介護支援課・介護予防推進担	会計区分 介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず利用が進まない要援護高齢者に対して支援を行い、制度の利用促進を図る。	【指標】	申立て件数(人)	【指標概要】	申立て件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						5	7	10	13	13	計画額	0	841	0	1,852	1,852
						4	7	10	9	6	(一般財源)	0	211	0	1,852	1,852
											予算額	0	841	1,852	2,819	3,596
											(一般財源)	0	211	472	535	684
						5	10	15	18	15	決算額	0	746	1,085	1,987	1,888
						4	11	15	9	33	職員数	0.35	0.35	0.6	0.75	0.75
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
						0	0	0	0	0	【業務】					
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

成年後見制度の利用が必要な市民が適切に制度の利用ができるように相談窓口を整備し、利用支援を行った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後、制度利用者の増加に伴い、相談受理体制を強化することや、後見人等の確保をすることなどを関係機関と連携しながら検討していく必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1008	要援護者等の権利を擁護する	担当課:	4833000	
【事務事業】	100802	障害者成年後見制度利用支援事業	障害福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					203 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
成年後見制度の利用が必要になった障害者を支援するため	成年後見制度利用者(人)	障害者判断能力の不十分な障害者に対しを成年後見制度を利用して権利擁護等の保全を図る	2	2	3	3	3	計画額	0	0	0	331	0	
			0	0	1	0	0	(一般財源)	0	0	0	84	0	
									予算額	0	0	331	661	0
									(一般財源)	0	0	84	167	0
									決算額	0	0	108	0	0
	(0)		0	0	0	0	職員数	0.11	0.11	0.21	0.21	0		
							単位) 事業費: 千円							
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成12年4月に現在の成年後見制度がスタートし、市町村長による後見等審判の申立てができることとなった。後見等が必要な知的、精神障害者及び認知症高齢者の福祉を図るため要綱等整備し、2件の市長による後見等申立てを行った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

自立支援法の地域生活支援事業に制度は移行されたが、引き続き事業を継続し、5件(計7件)の後見等申立てを行った。今後、制度の一層の周知が必要と考える。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 在宅介護への支援を充実する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1009 レスパイトサービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4833000 障害福祉課

【目的】	在宅介護者の負担を軽減するために、やむを得ない理由で一時的に介護ができない場合の委託に要した費用の一部を助成することにより、在宅介護への支援を充実する。	【背景】	松戸市では、平成5年度4月より障害児(者)を介護している保護者の方が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に介護を委託した場合にその費用の一部を助成している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				100901	一時的介護事業	障害者自立支援法の福祉サービスの利用までいかない身近なサービスとして利用者は多いが、レスパイト事業者の特定・利用方法について再検討していく必要がある。

【今後の課題】
ファミリーサポート事業の障害者版のように、地域での対応を含めたサービスメニューを検討していく。

【重要性】
親・家族に緊急事態が生じた時だけでなく、介護疲れから開放するという目的をもっている。さらに、障害児(者)をもつ親に一般の人たちと同じように就労や地域社会での交際、余暇活動への参加の機会を提供しようとする積極的な意味がある。

【現状分析】
市単事業として、年間5万円の助成をしているが、この事業は障害者自立支援法に位置づけられた同様のサービスがあり、利用の仕方が不明確になっている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一時的介護利用人数(延利用者数)	(人)	(人)	857	890	920	950	980
			857	942	844	757	772
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	3 在宅介護への支援を充実する
【基本事務事業】	1009 レスパイトサービスを充実する	担当課:	4833000
【事務事業】	100901 一時的介護事業	障害福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者を介護している保護者が疾病等で、施設等に介護を一時的に委託した費用を助成し、支援を図る。	対象者数(人)	介護料助成申請者障害者(児)を介護している保護者が疾病等により家庭内の介護が困難になり一時的に介護を施設に委託した場合その費用の一部を助成。	2700	3450	4250	5080	6000	計画額	11,916	14,007	17,785	17,107	18,794
	()		4290	4612	5202	4554	4605	(一般財源)	11,916	14,007	17,785	16,372	17,969
【対象】 障害者	()		0	0	0	0	0	予算額	11,916	14,007	16,907	18,185	18,794
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	11,916	14,007	16,172	17,410	17,969
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	15,784	14,372	14,493
								職員数	0.41	0.41	0.57	0.57	0.71
								【業務】	精神障害者一時介護料援護費 身体障害者一時介護料援護費 知的障害者一時介護料援護費 心身障害児一時介護料援護費				

【定量分析】:課題・現状分析
年間上限5万円の制度であるが、特に利用の多い障害児において本来の目的とは違った利用の仕方が伺える。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
レスパイト事業者の特定・利用方法について再検討する必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 在宅介護への支援を充実する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1010 安全な生活を支援する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】 要介護高齢者や障害者の生活の安定のため、各種手当を支給することにより、在宅介護への支援を充実する。	【背景】 単身高齢者の増加により、在宅での孤独死も社会的問題となっていることから、地域ケア体制整備とともに新たなシステム構築が必要となっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		101001	安心電話サービス事業	核家族化の進展により、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯の増加が見られ、万が一の時の緊急通報装置や徘徊認知症高齢者へ対応したシステムの充実が必要である。ただし、携帯電話の普及や介護サービス事業の提供メニユーの増加もあるため、今後、地域ケア体制の充実に取り組み、市民の安全への安心感が向上するよう総合的な取り組みを行う。
		101002	緊急電話サービス事業	
	【今後の課題】 地域住民との連携により、安心と安全を確保する。			

【重要性】
核家族化の進展により、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯の増加が見られ、万が一の時の緊急通報装置や徘徊認知症高齢者へ対応したシステムの充実が必要である。

【現状分析】

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高齢者の生活安心感			0	7.2	0	0	7.9
(人)			0	7.2	0	0	0
()			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	3 在宅介護への支援を充実する
【基本事務事業】	1010 安全な生活を支援する	担当課:	4822200
【事務事業】	101001 安心電話サービス事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】 独居生活者の安否の確認や緊急時のサービスを実施し、在宅介護の支援を充実する。	【指標】 ひとり暮らし老人数(人)	【指標概要】 独居登録者数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			3000	3100	3200	3300	3400	計画額	57,517	66,466	71,134	65,533	68,116
			2979	3210	3511	3423	3464	(一般財源)	21,005	23,805	24,972	65,314	68,116
	()		0	0	0	0	0	予算額	57,517	66,466	75,478	63,482	68,600
			0	0	0	0	0	(一般財源)	21,005	23,805	75,235	63,482	68,491
			0	0	0	0	0	決算額	60,868	67,281	65,504	62,936	62,690
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.8	0.8	1.34	1.2	1.2
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 66歳以上のひとり暮らし高齢者			0	0	0	0	0	【業務】	老人福祉電話関係業務				
			0	0	0	0	0		高齢者緊急通報装置関係業務				
									徘徊高齢者家族支援業務				
									SOSネットワーク構築業務				
									一声運動実施業務				

【定量分析】: 課題・現状分析

緊急通報装置の設置を支援することにより、一人暮らし高齢者の日常生活の安心の確保に寄与した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

徘徊高齢者探索サービスについては、高齢者でも簡単に利用できるGPS機能付携帯電話の普及により、現行の専用端末機によるサービスではハードウェアの小型化が進まないと衰退していくと考えられる。また、警備会社も実績を持ちつつある。平成18年より利用者が減少し、また、新規の利用者も短期間で利用休止を申し出ていることも考慮し、近々に事業の見直し、存続を検討すべきである。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	3	在宅介護への支援を充実する
【基本事務事業】	1010	安全な生活を支援する	担当課:	4833000	
【事務事業】	101002	緊急電話サービス事業	障害福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分
				一般事業	203 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ひとり暮らしの重度身体障害者に緊急通報装置を貸与し、急病や災害時に対応する。	設置者数(人)	身体障害者(一人暮らしの重度障害者の緊急時に対処するため)	14	12	12	12	12	計画額	698	567	567	567	512
			8.9	12	10	10	9	(一般財源)	176	142	567	567	512
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	698	567	567	519	512
			0	0	0	0	0	(一般財源)	176	142	567	519	512
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	422	567	371	440	1,476
			0	0	0	0	0	職員数	0.03	0.03	0.09	0.09	0.25
【対象】								【業務】 身体障害者緊急通報装置関係業務					
障害者								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

ひとり暮らしの障害者を支援する為に有効であったと思われる。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

現状のサービスを維持するべきと思われる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 在宅介護への支援を充実する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1011 介護費を助成する	【基本計画区分】	203【担当課】 4833000 障害福祉課

【目的】	要介護高齢者や障害者の生活の安定のため、各種手当を支給することにより、在宅介護への支援を充実する。	【背景】	障害者の生活安定のために、国・県の事業として、障害基礎年金・特別障害者手当・障害児福祉手当・特別児童扶養手当等の制度がある。松戸市としては、心身障害児福祉手当・難病者援護金等の事業を実施してきた。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	現状維持
				101101	障害者手当等給付事業		現状を維持し、市単独事業の手当等の拡大増額は行わない。

【今後の課題】
給付事業の見直し(所得制限の導入)

【重要性】
障害者は、福祉用具の購入、住宅の改造や日常生活における目に見えない支出など、一般の方よりも生活費が高くなる状況にあり、また、介助者の時間的あるいは肉体的・精神的な負担を考えれば経済的支援の充実が必要となっている。

【現状分析】
国の手当等及び市単の手当等により経済的支援をしている。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
支援費制度開始に伴う決算額			9242	8756	8756	8756	8756
	(千円)		9242	8756	8756	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	3 在宅介護への支援を充実する
【基本事務事業】	1011 介護費を助成する	担当課:	4833000
【事務事業】	101101 障害者手当等給付事業	障害福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
高齢者や障害者に対し、在宅生活の継続を可能とするための支援を充実する。	受給者数(人)	障害者・難病者重度の障害者及び難病者に手当等を支給し経済的負担の軽減を図る。	56055	57935	44505	41265	42040	計画額	439,031	445,801	330,061	347,958	346,616	
			55099	57353	40136	42500	42954	(一般財源)	348,307	354,421	236,663	253,300	247,443	
	()			0	0	0	0	0	予算額	439,031	445,801	333,883	348,313	346,616
				0	0	0	0	0	(一般財源)	348,307	354,421	241,448	251,381	247,443
【対象】 障害者	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	332,732	330,250	322,841	
								職員数	2.57	2.57	2.09	2.09	1.11	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
			0	0	0	0	0	【業務】	難病者援護費			身体障害者結婚祝金		
			0	0	0	0	0		特別障害者手当等			心身障害児入学祝金・就職支度金		
									ねたきり身体障害者等福祉手当					
									心身障害児福祉手当					
									特別児童扶養手当					
									心身障害者扶養年金					

【定量分析】:課題・現状分析
国手当については、特になし。市単手当について、特に難病者援護金について再度の見直しが必要と思われる。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
結婚祝金については、廃止又は見直しが必要と思われる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	多様な生きがい感のある環境づくり
【基本事務事業】	1012 地域で自立した生活を送れるよう支援する	【基本計画区分】	201【担当課】 4833000 障害福祉課

【目的】	障害者とその有する能力及び適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の特性に応じたサービス利用が可能となるよう支援を充実する。	【背景】	身近な地域でのサービスが利用でき、在宅で自立した生活を送れるよう支援の強化を図る。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
		【今後の課題】	地域生活支援事業を充実させる。	101201	障害者介護給付費支給事業	障害者自立支援法による総合的な自立支援システムの構築を図る。
				101202	障害者介護給付費等審査会事業	
				101203	サービス利用計画作成費等支給事業	
				101204	障害者補装具給付事業	
				101205	障害者自立支援法関係事業	
				101206	地域生活支援事業	

【重要性】
①障害者雇用率の伸び悩み②バリアフリー工事の進捗率の低さ

【現状分析】
様々なニーズに対する対応及び国の追加支援が随時出されるなど事業として定まっていない部分がある。見直しによる制度の安定したシステム作りに取り組む必要がある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域生活支援事業の各種サービス利用者数		(人)	0	0	0	8123	27135
		()	0	0	0	8123	27135
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1012 地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000
【事務事業】	101201 障害者介護給付費支給事業	障害福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 204 戦略区分 -
【目的】	障害者が地域・施設等で充実した生活を送れるように介護の支援をする。	【指標】	介護給付サービス利用者(人)
		【指標概要】	介護を必要とする利用者数
		[H15]	[H16]
		[H17]	[H18]
		[H19]	【事業費】
			計画額
			(一般財源)
			予算額
			(一般財源)
			決算額
			職員数
			単位) 事業費: 千円 職員数: 人
			【業務】
			障害者居宅介護給付費
			重度肢体不自由者訪問介護給付費
			障害者行動援護給付費
			障害者短期入所給付費
			重度障害者等包括支援給付費
			児童デイサービス給付費
			障害者療養介護給付費
			障害者生活介護給付費
			障害者施設入所支援給付費
			障害者共同生活介護給付費
【対象】	障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者)	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
介護給付事業が利用され徐々に利用者が増えつつあるが、新規事業者の伸びが低くまた事業の偏りがあり検討が必要。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
平成21年度より制度の見直しが予定されており、その対応の調整が必要となる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1012	地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000										
【事務事業】	101202	障害者介護給付費等審査会事業	障害福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				204	戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
障害者が介護給付サービスを利用する際に、障害程度区分を審査決定することにより、その利用を支援する。	審査会開催数(回)		0	0	0	37	37	計画額	0	0	0	5,048	7,871	
			0	0	0	37	37	(一般財源)	0	0	0	2,441	3,254	
								予算額	0	0	0	0	7,871	
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	3,254	
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	5,048	6,867	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	1.54	
	()		0	0	0	0	0	【業務】 障害者介護給付費等審査会委員報酬 審査判定業務						
【対象】	障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者)		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
障害認定支援システムの導入により、審査会の運営がしやすくなる。			新体系移行の進捗に伴い、審査件数の増加が見込まれる。											

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1012	地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000										
【事務事業】	101203	サービス利用計画作成費等支給事業	障害福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				204	戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
障害者福祉サービスを利用する障害者にサービス利用計画作成費等の費用を給付することにより、費用の軽減を図り、地域及び施設での生活の支援を行う。	利用者の人数(人)	サービス利用者の人数	0	0	0	16	20	計画額	0	0	0	309	6,547	
			0	0	0	16	20	(一般財源)	0	0	0	-293	1,638	
								予算額	0	0	0	0	6,547	
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	1,638	
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	309	124	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0.11	
	()		0	0	0	0	0	【業務】 サービス利用計画作成費 高額障害福祉サービス費 特定障害者特別給付費						
【対象】	障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者)		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
障害福祉サービスや利用できる社会資源等は地域に点在しているが、それらのメニューをそれぞれの利用者にオーダーメイドしていくケアマネージャーが育成されていない。			障害者自立支援法の見直し(上限負担額等)が予定されているので、それに伴う状況の把握及び判断を要する。											

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1012	地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000									
【事務事業】	101204	障害者補装具給付事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
身体障害者(児)に必要な補装具を交付・修理することにより身体障害者(児)の身体的機能を補うため	給付・修理件数(件)	身体障害者(児)	0	0	0	1402	1156	計画額	0	0	0	53,747	114,659
			0	0	0	1402	1156	(一般財源)	0	0	0	11,658	33,136
								予算額	0	0	0	0	114,659
								(一般財源)	0	0	0	0	33,136
								決算額	0	0	0	53,747	75,999
	()		0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	1.51
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
	()		0	0	0	0	0	【業務】	障害者補装具費				
【対象】			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
身体障害者(児)								【定量分析】：課題・現状分析					
								補装具等の最新情報の把握により、利用者への情報提供に努める必要がある。					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								補装具等の最新情報の把握により、利用者への情報提供に努める必要がある。					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1012	地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000									
【事務事業】	101205	障害者自立支援法関係事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
重複して福祉サービス等を利用する障害者等に、所得に応じて上限額を設けることにより、サービス利用における負担を軽減する。	上限管理対象者(人)	サービス重複利用者で上限管理の対象者となるもの	0	0	0	0	5	計画額	0	0	0	14,488	17,160
			0	0	0	0	5	(一般財源)	0	0	0	8,002	17,160
								予算額	0	0	0	0	17,160
								(一般財源)	0	0	0	0	17,160
								決算額	0	0	0	14,488	25,685
	()		0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	1.5
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
	()		0	0	0	0	0	【業務】	障害者自立支援法関係業務 障害者自立支援法利用者負担金軽減				
【対象】			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者)								【定量分析】：課題・現状分析					
								国の追加支援に対し、利用者の福祉サービスの利用管理や負担額軽減対策及び事業者の請求事務等の迅速な対応ができた。					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								国の更なる追加支援に対し、迅速に情報を把握し、対応していく必要がある。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1012	地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000									
【事務事業】	101206	地域生活支援事業	障害福祉課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
					一般事業								
					204 戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者が、地域の中でその有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように当該各種のサービスを提供し支援する。	サービス利用件数(件)	利用件数:相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具、移動支援、地域活動支援センター(健福)、社会参加支援(更生訓練、職親、免許、自動車改造、日中一時、健福)	0	0	0	8123	27135	計画額	0	0	0	83,606	289,312
			0	0	0	8123	27135	(一般財源)	0	0	0	13,469	188,751
								予算額	0	0	0	0	289,312
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	188,751
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	83,606	200,300
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	3
								単位) 事業費:千円		職員数:人			
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】					
障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者)			0	0	0	0	0	相談支援業務					
								コミュニケーション支援業務					
								日常生活用具給付費					
								移動支援業務					
								地域活動支援センター等業務					
								社会参加支援等業務					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】:課題・現状分析	市の主体事業としての独自性が図られたが、近隣市との事業内容の連携等の調整が必要となる。							【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 市の主体事業としての独自性が図られたが、近隣市との事業内容の連携等の調整が必要となる。又、任意事業について、評価し検討していく必要がある。					